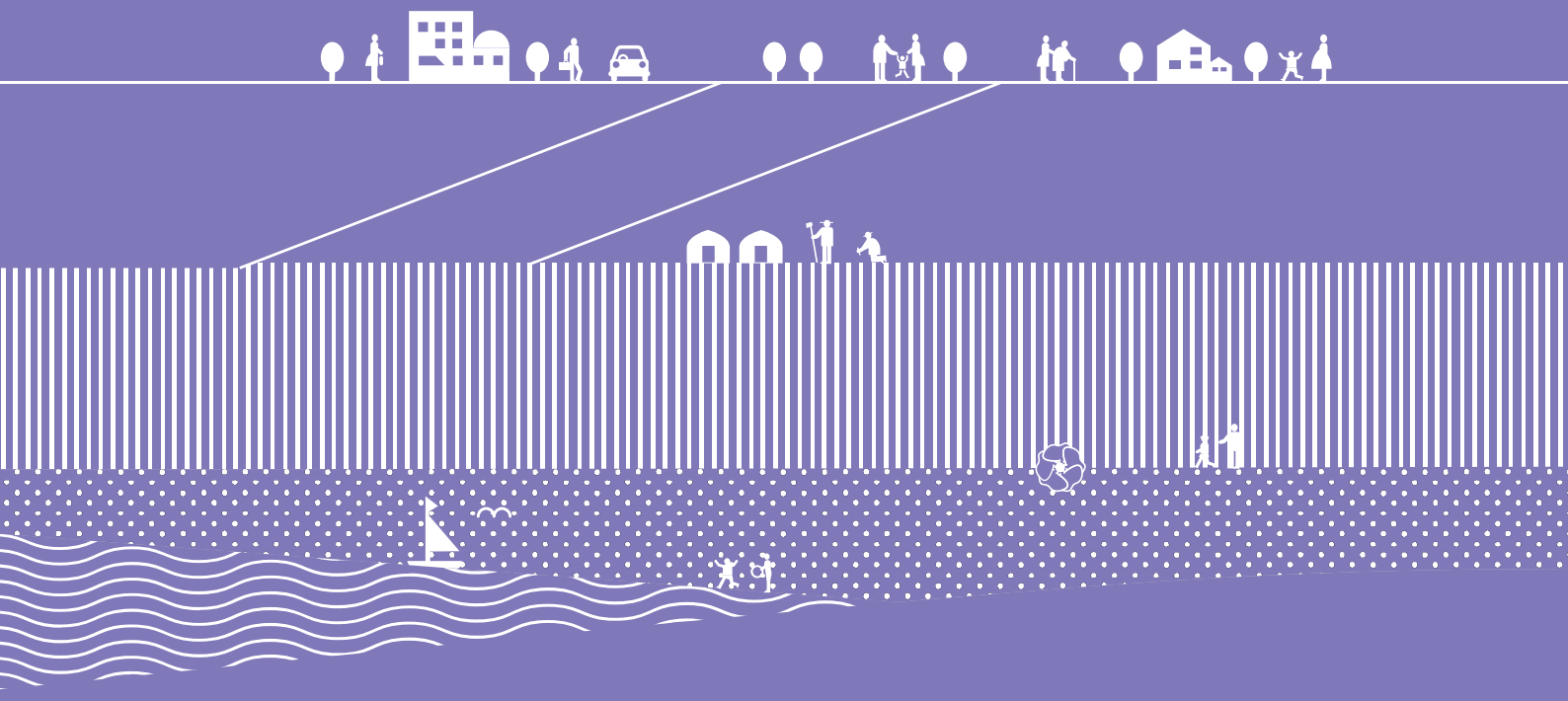


第2章

現状と将来見通しから見た まちづくりの課題





(調整用白紙)

2.1 人口・高齢化

2.1.1 人口・高齢化

本村の人口は、平成22(2010)年をピークに減少し、令和32(2050)年には約10,000人(令和2(2020)年から約26%の減)になることが想定されています。

また、少子高齢化が進行し、令和2(2020)年の高齢化率は34.4%、令和32(2050)年には、老年人口が生産年齢人口を若干上回る、47.4%になることが想定されています。

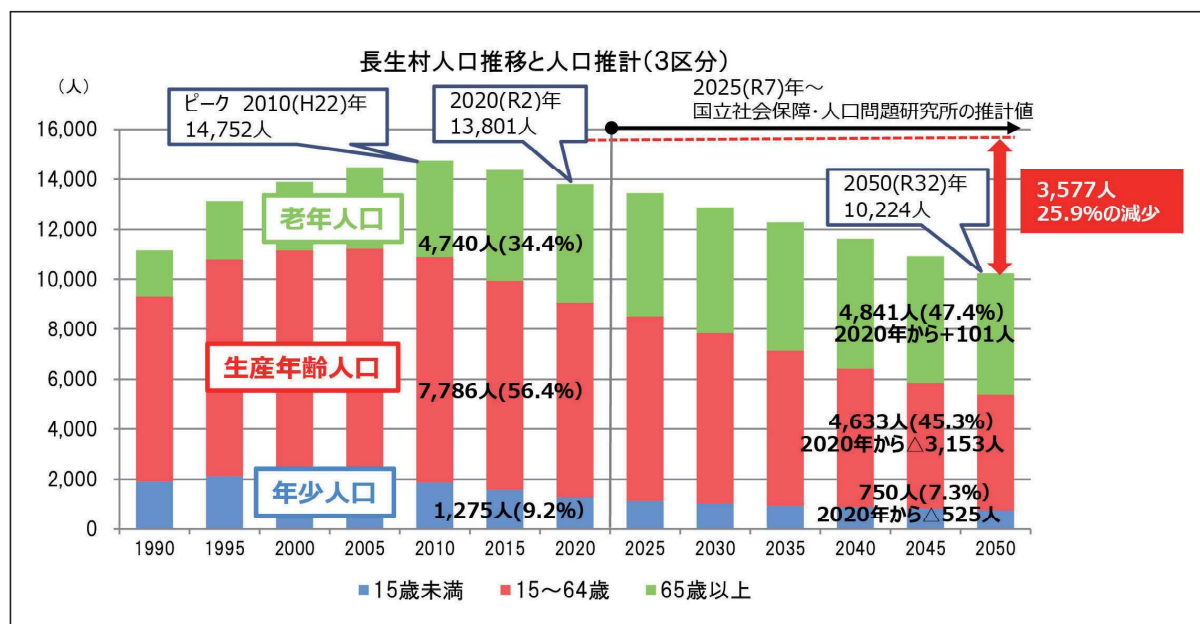


図 2-1：人口推移と人口推計(3区分)

出典：2020(R2)年まで 国勢調査(総務省統計局)

2025(R7)年以降 国立社会保障・人口問題研究所の推計値



2.1.2 人口・高齢化の分布状況

2020年は、茂原市との行政界沿いの人口密度が村で一番高く、20人以上/haとなっています。それ以外には、茂原市や一宮町との隣接部で5人以上～10人未満/haの箇所が点在していますが、極端に人口が密集したエリアはありません。

2050年の推計では、人口密度20人以上/haを維持するエリアはなくなり、5人以上～10人未満/haの箇所も2020年に比べて減少すると想定されています。村の大半が0人以上～1人未満/haであり、居住者がいない箇所が増加することが想定されます。

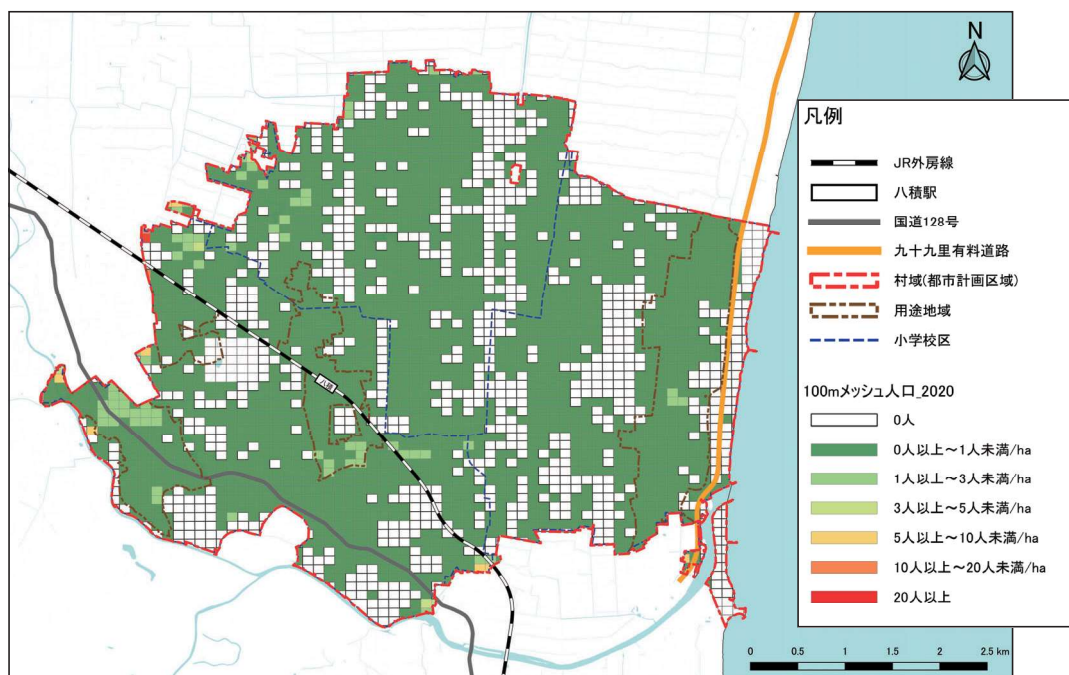


図2-2：人口分布(2020年)

出典：国土数値情報「500mメッシュ別将来人口推計」を基に作成

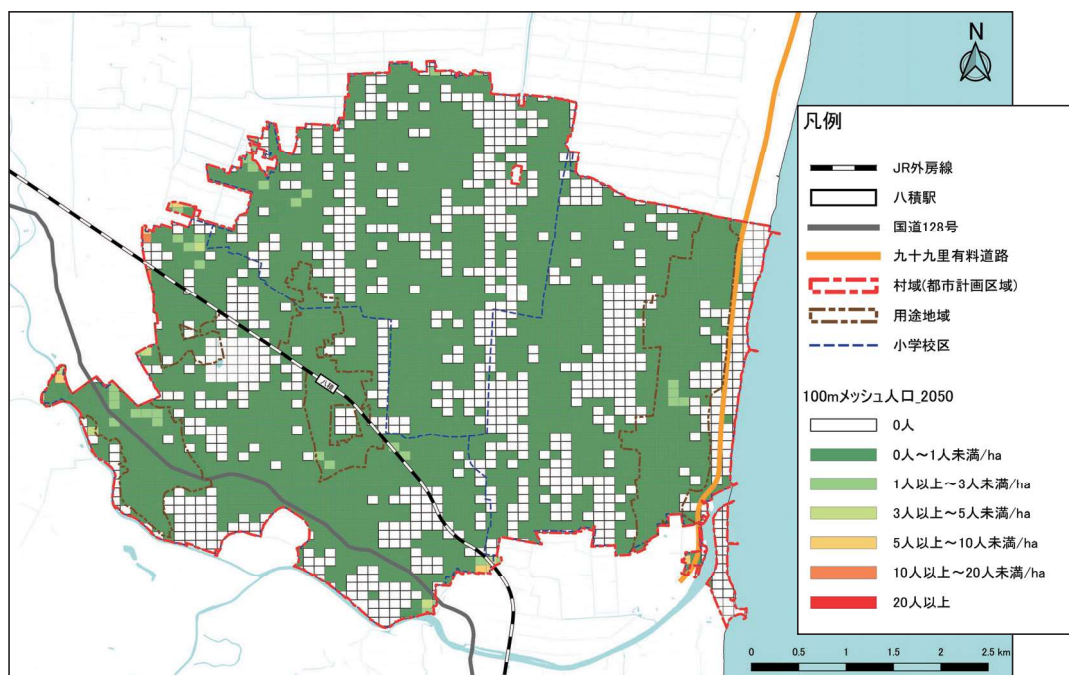


図2-3：人口分布(2050年)

出典：国土数値情報「500mメッシュ別将来人口推計」を基に作成

2020年は、村の大半が高齢化率40%未満となっており、高齢化率40%以上は、村南側や北東部に多く見られます。

2050年には、村の大半が高齢化率40%以上になることが想定されており、高齢化率80%以上となるメッシュも見られ、村全域で高齢化が進行することが想定されています。

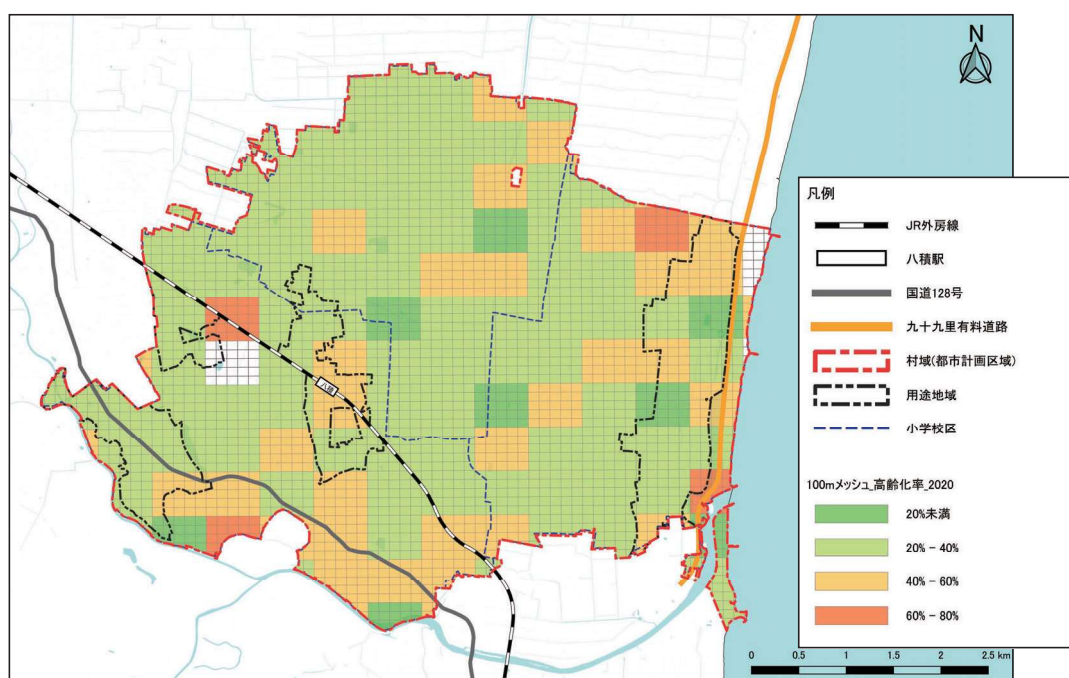


図2-4：高齢化率(2020年)

出典：国土数値情報「500mメッシュ別将来人口推計」を基に作成

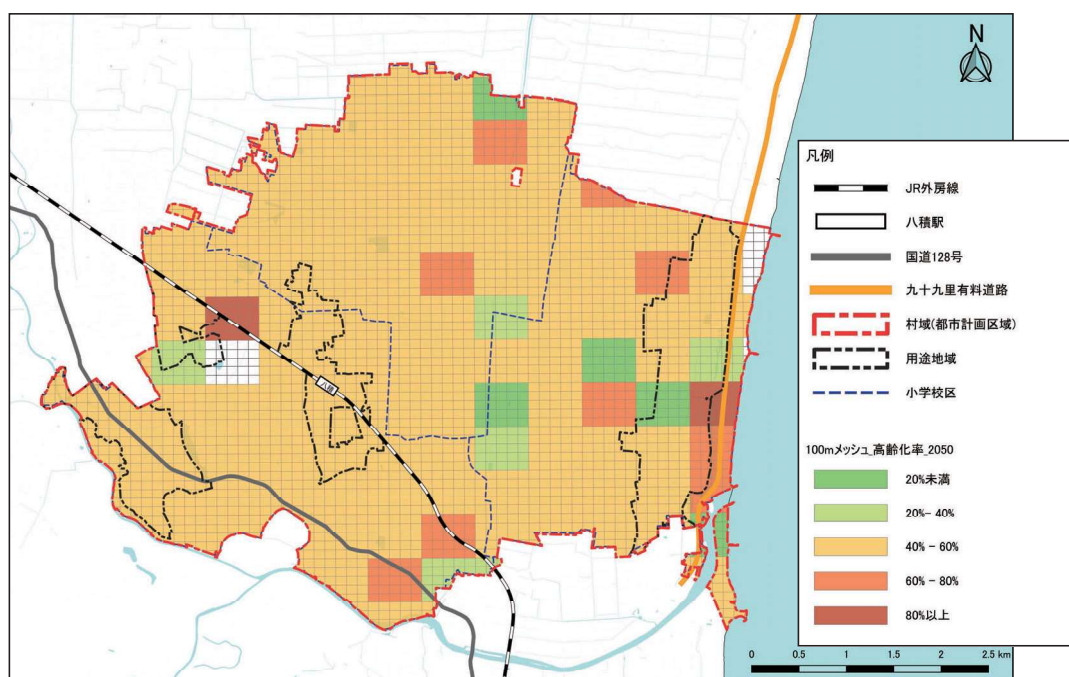


図2-5：高齢化率(2050年)

出典：国土数値情報「500mメッシュ別将来人口推計」を基に作成



2.2 都市構造・土地利用

2.2.1 都市構造(用途地域)

平成11(1999)年に都市計画を施行し、村全域を都市計画区域に指定しています。

また、市街化区域・市街化調整区域の区分はなく、八積駅周辺、国道128号沿線、一松小学校区内及び西部工業団地の4箇所に用途地域が指定されています。

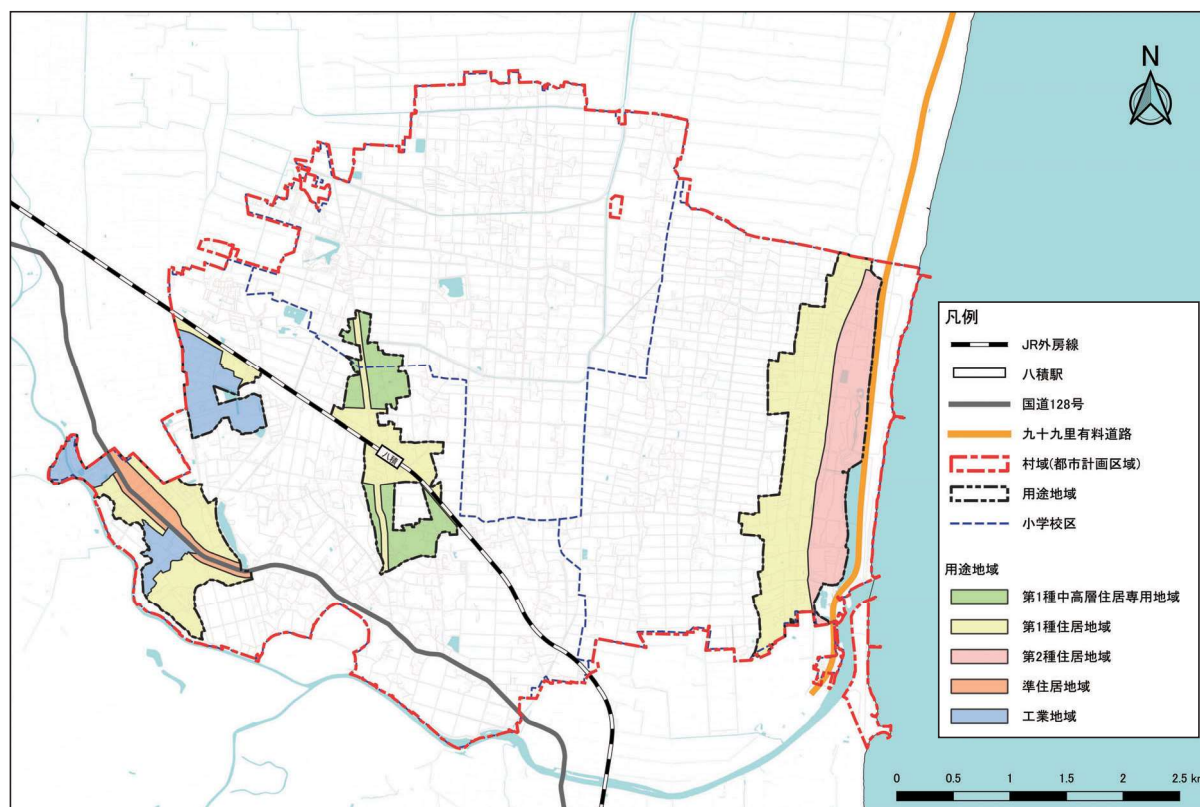


図2-6：都市構造図(用途地域)

出典：国土数値情報「用途地域データ」を基に作成

地区名		面積(ha)	
国道沿線地区	準住居地域	22.1	109.2
	第 1 種住居地域	61.2	
	工業地域	25.9	
工業団地地区	第 1 種住居地域	10.1	48.3
	工業地域	38.2	
八積駅周辺地区	第 1 種中高層住居専用地域	51.4	97.5
	第 1 種住居地域	46.1	
一松地区	第 1 種住居地域	143.2	227.3
	第 2 種住居地域	84.1	
総計		482.3	

表2-1：用途地域指定面積

出典：都市計画図書を基に作成

2.2.2 土地利用の変遷

昭和51(1976)年は村の大半が農地(田・畑等)として利用されており、睦沢町に近接したエリアは森林が多く占めています。

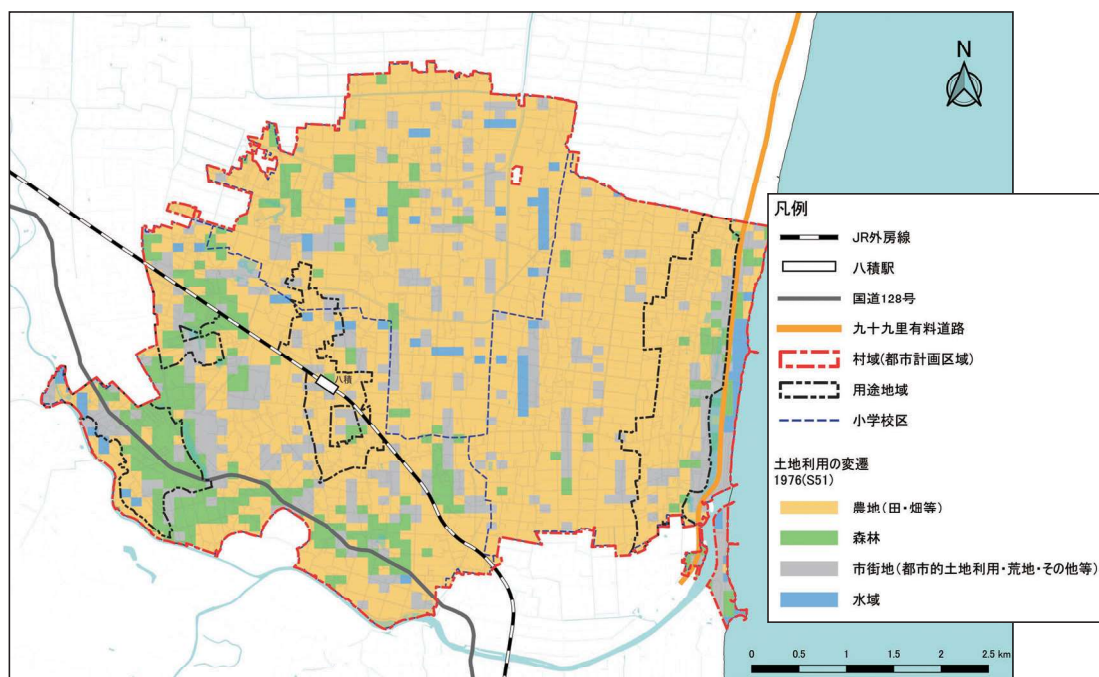


図2-7：土地利用の変遷(1976年)

出典：国土数値情報「土地利用細分メッシュデータ」を基に作成

平成9(1997)年になると、茂原市寄りと九十九里有料道路沿いのエリアで市街地(都市的土地利用・荒地・その他等)が拡大しています。

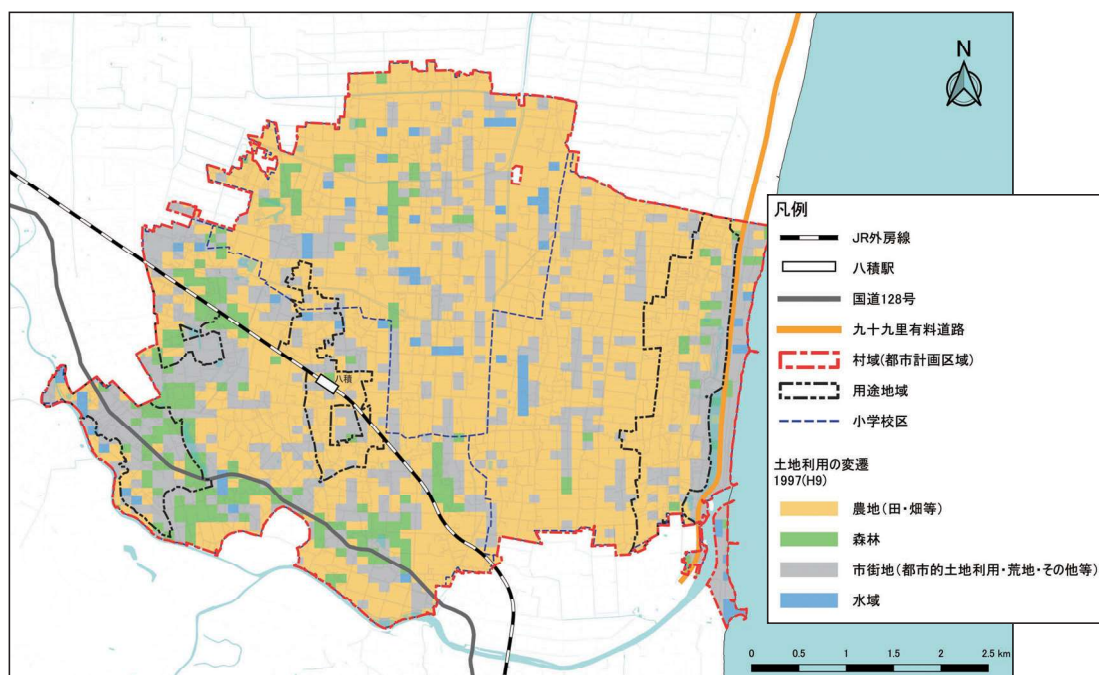


図2-8：土地利用の変遷(1997年)

出典：国土数値情報「土地利用細分メッシュデータ」を基に作成



平成28(2016)年になると、用途地域が指定されたエリア内は更に市街化が進んでいます。

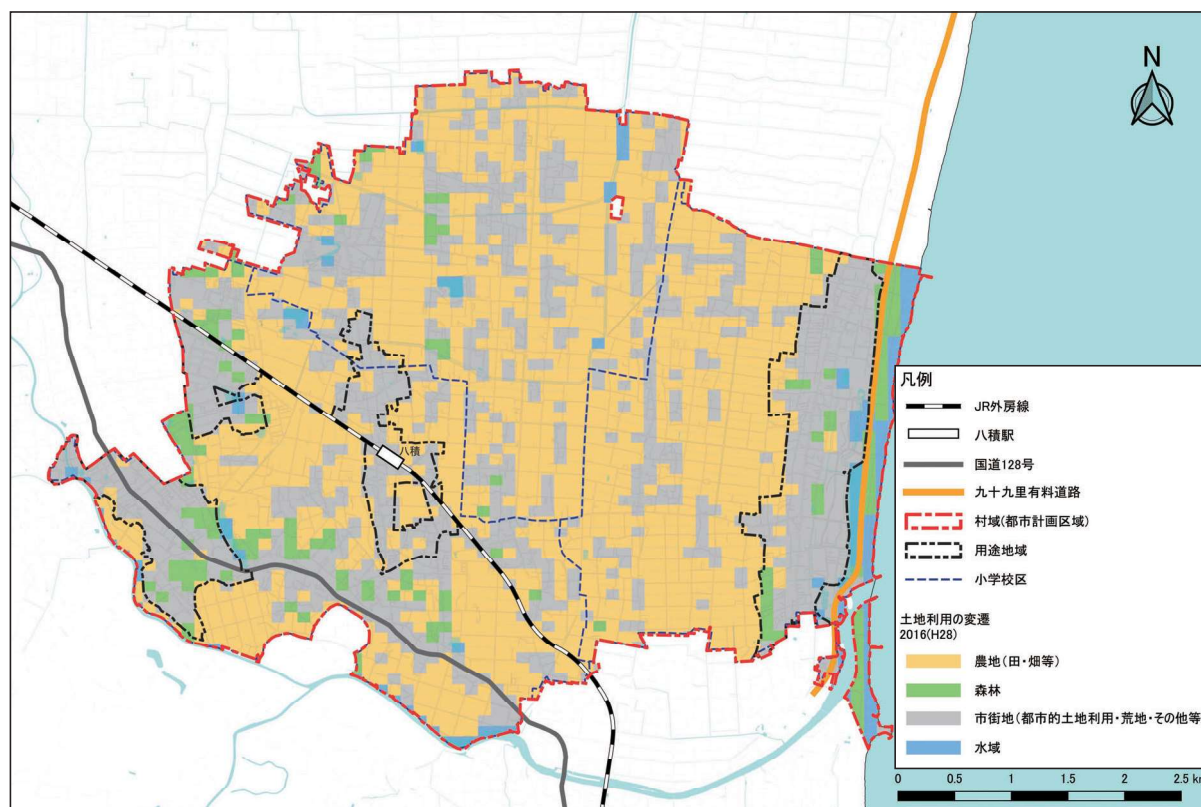


図2-9:土地利用の変遷(2016年)

出典:国土数値情報「土地利用細分メッシュデータ」を基に作成

2.2.3 建築確認申請状況

建築確認は、用途地域内を中心に村全域で申請されています。また、1,000㎡未満の小規模開発が頻発し、住宅地が村全域に点在しています。

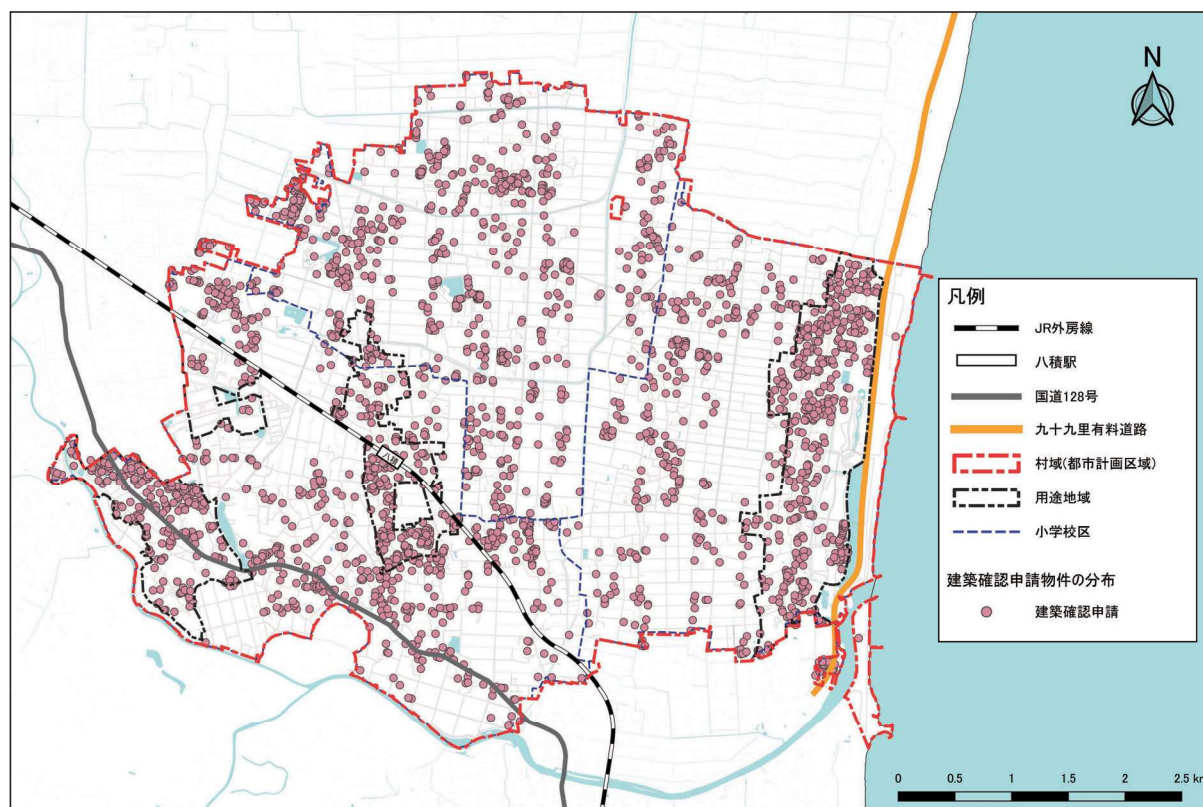


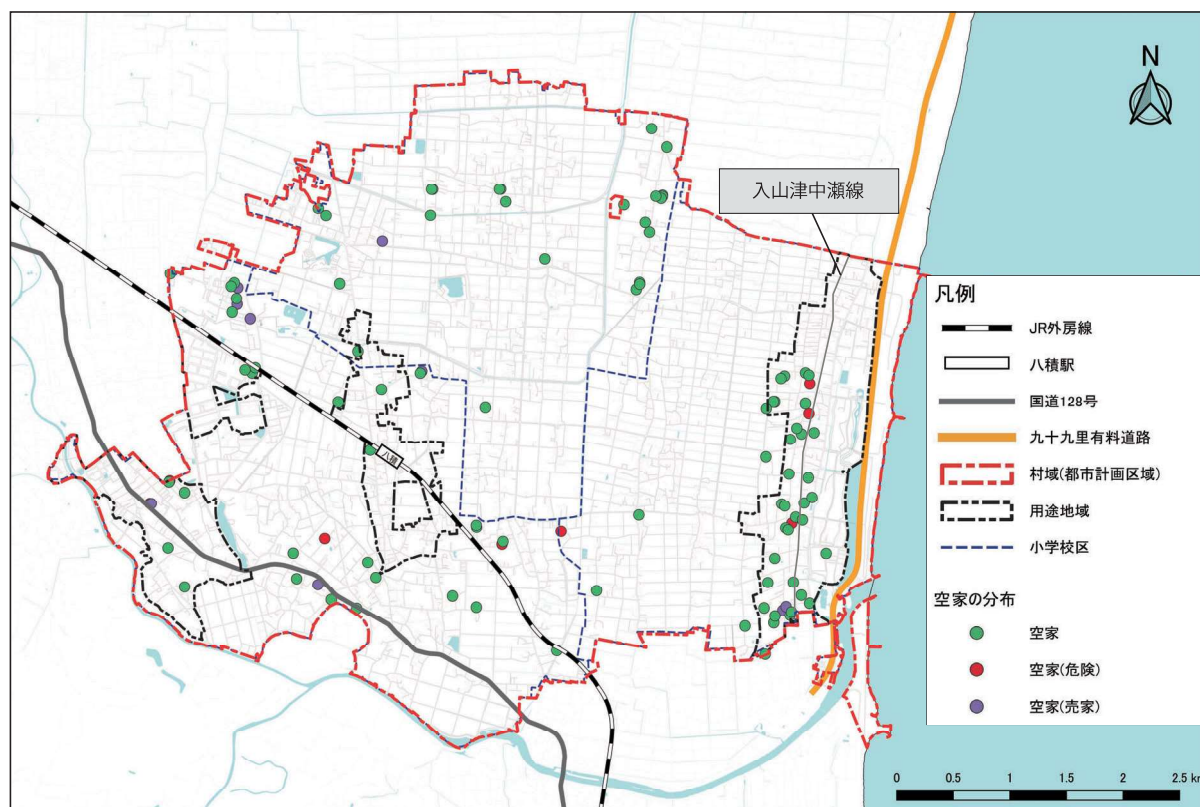
図 2-10: 建築確認申請状況(令和4年3月末時点)

出典: 長生村資料を基に作成



2.2.4 空家の分布

空家は、村全域に点在しており、特に一松小学校区の入山津中瀬線沿いに多く見られます。



出典：長生村資料を基に作成

2.3 都市機能の立地状況

2.3.1 医療施設

医療施設(内科・小児科、内科・小児科以外、歯科医院)は、いずれの小学校区にも複数立地しています。

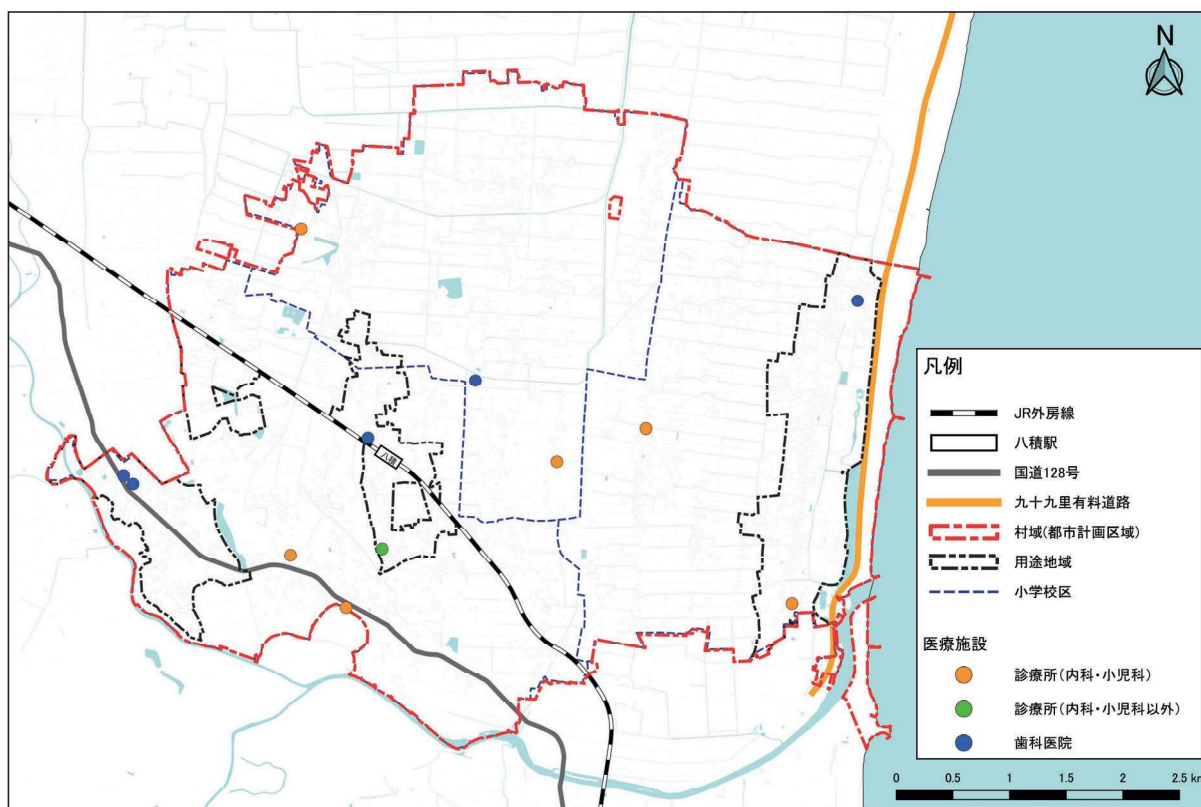


図2-12:医療施設の立地状況

出典:国土数値情報「医療機関データ2014(H26)」、
長生村ホームページ及び茂原市長生郡医師会ホームページを基に作成



2.3.2 生活サービス施設

生活サービス施設は、国道128号沿いに多く立地しており、スーパーマーケットは、村に1店のみの立地となっています。

高根、一松小学校区には、商業施設は、コンビニエンスストアと小規模な商店のみの立地となっています。

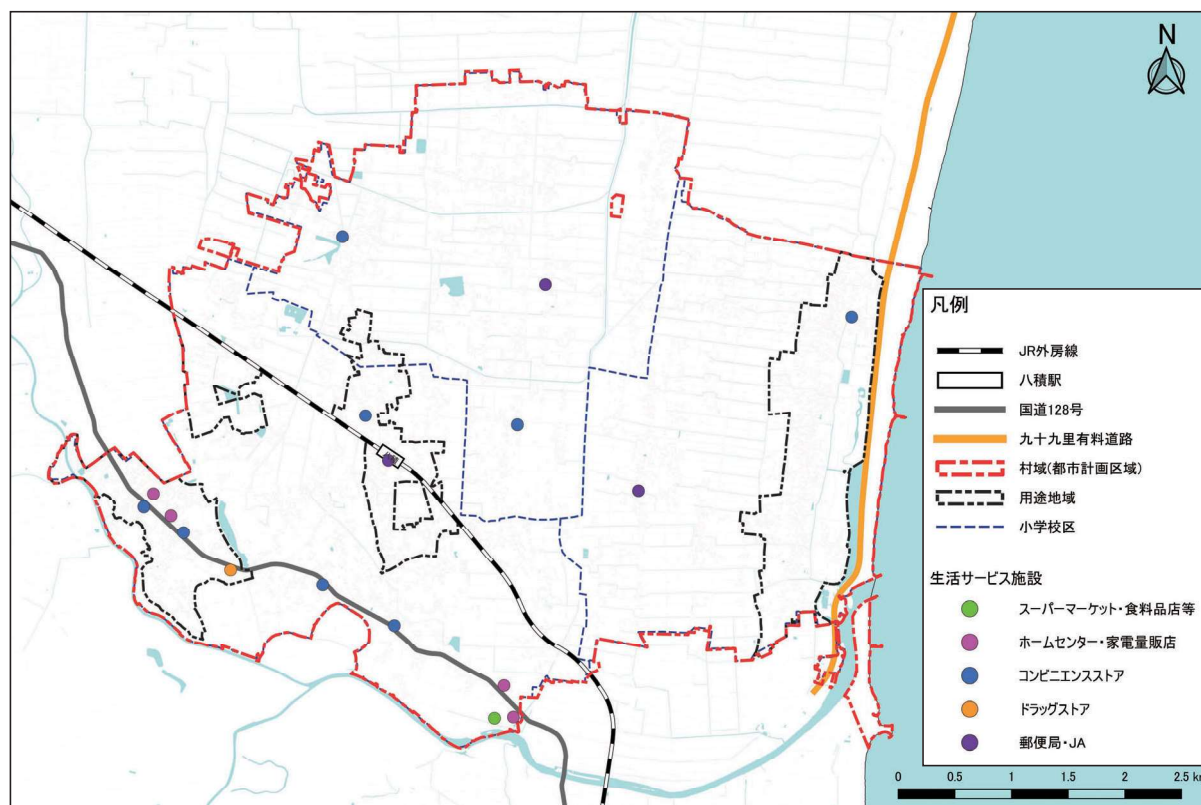


図 2-13:生活サービス施設の立地状況

出典:iタウンページ及び国土数値情報「公共施設データ2006(H18)」を基に作成

2.3.3 公共公益施設

公共公益施設の大半は、八積駅周辺に立地しています。

一松小学校区には、駐在所と公民館・公的集会施設、下水処理場のみの立地となっています。

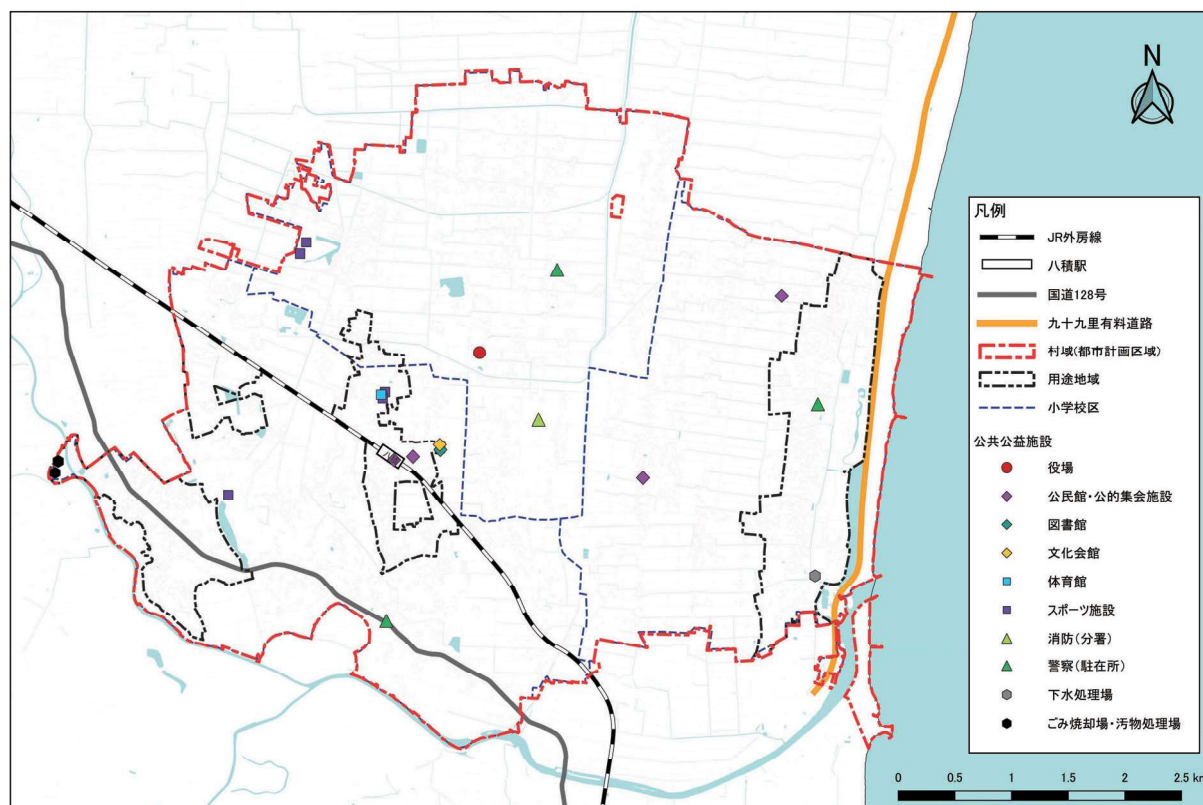


図 2-14: 公共公益施設の立地状況

出典: 国土数値情報「市町村役場等及び公的集会施設データ2010(H22)」、
国土数値情報「公共施設データ2006(H18)」、
国土数値情報「文化施設データ2013(H25)」を基に作成



2.3.4 社会福祉施設

社会福祉施設は村全域に立地していますが、やや八積・高根小学校区の内陸部に多く立地しています。

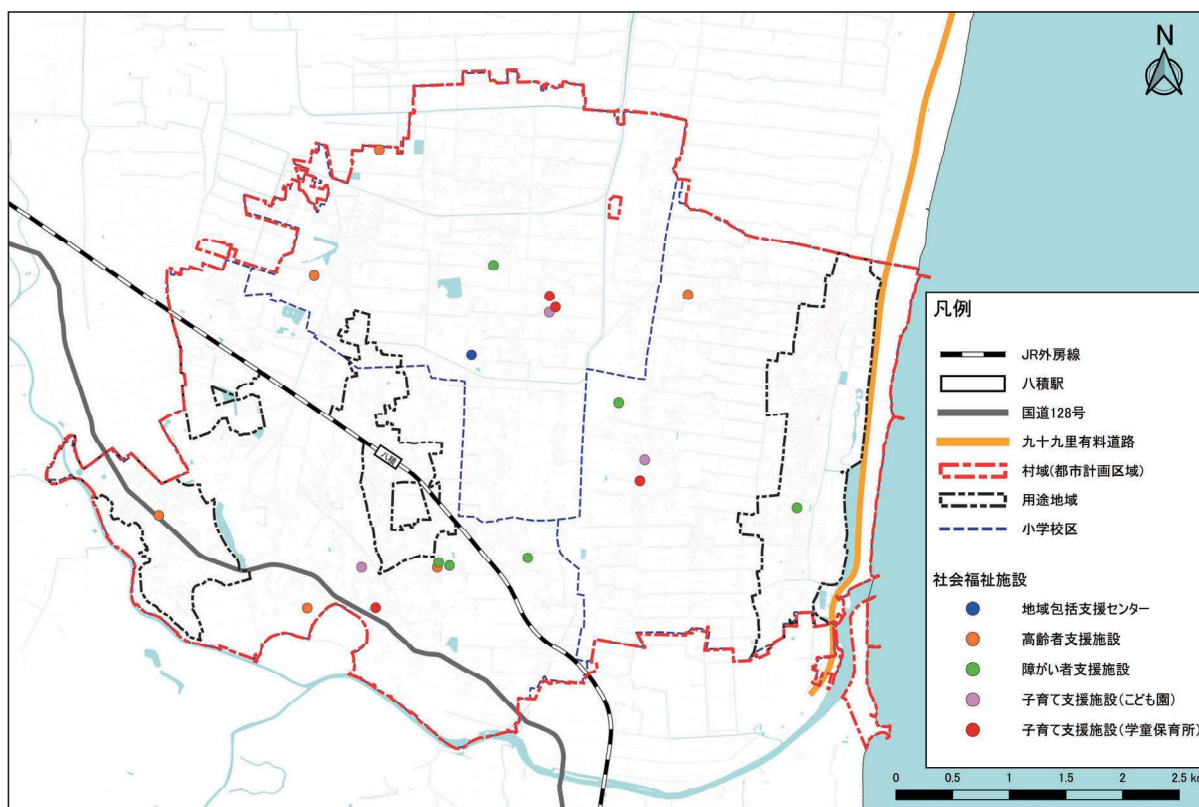


図 2-15: 社会福祉施設の立地状況

出典: 国土数値情報「福祉施設データ2015(H27)」を基に作成

2.3.5 教育施設

教育施設は小学校3校、中学校1校が立地しており、空き教室は学童保育などにも活用されています。

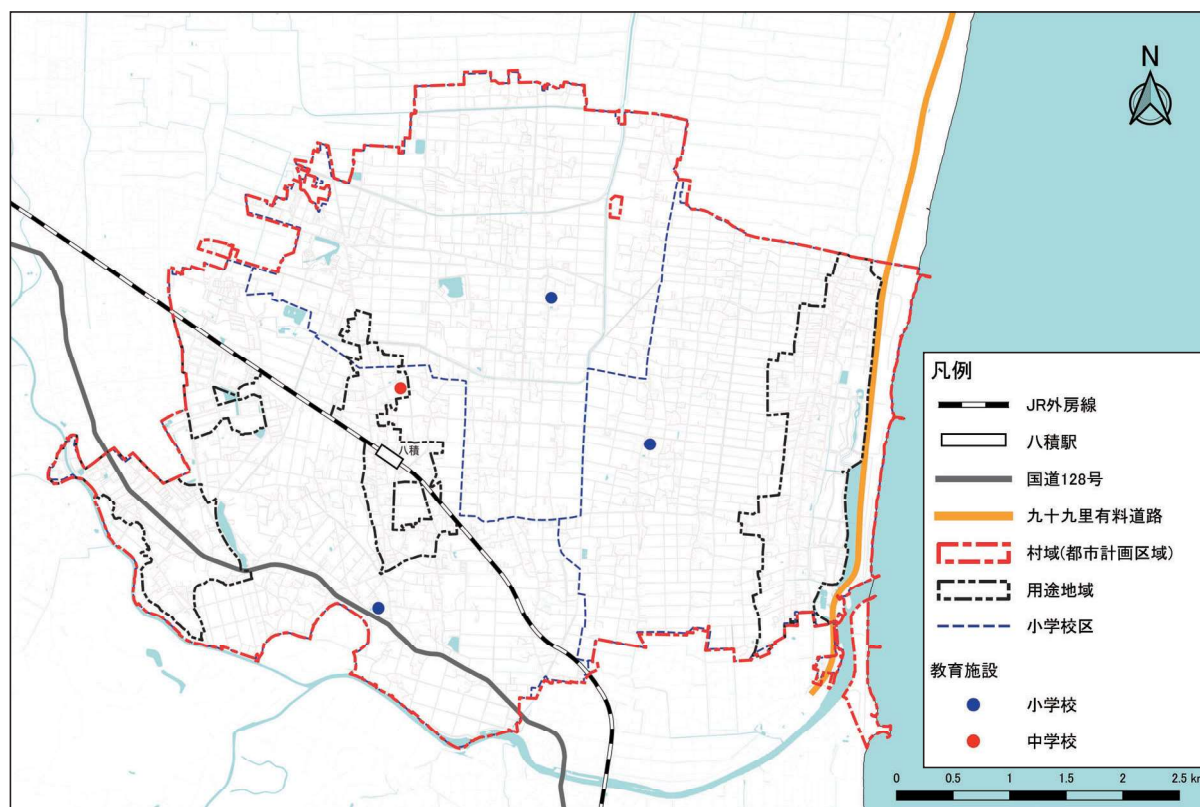


図2-16:教育施設の立地状況

出典:国土数値情報「学校データ2013(H25)」を基に作成



2.4 交通

2.4.1 公共交通の状況

JR外房線八積駅が村唯一の駅であり、路線バスも茂原駅発着の2路線(茂原駅東口～白子車庫線、茂原駅～道の駅つどいの郷むつざわ線)のみとなっており、鉄道・路線バスとも村を東西に横断し、南北に移動する公共交通手段はありません。

公共交通の徒歩圏*外が村の大半を占めます。

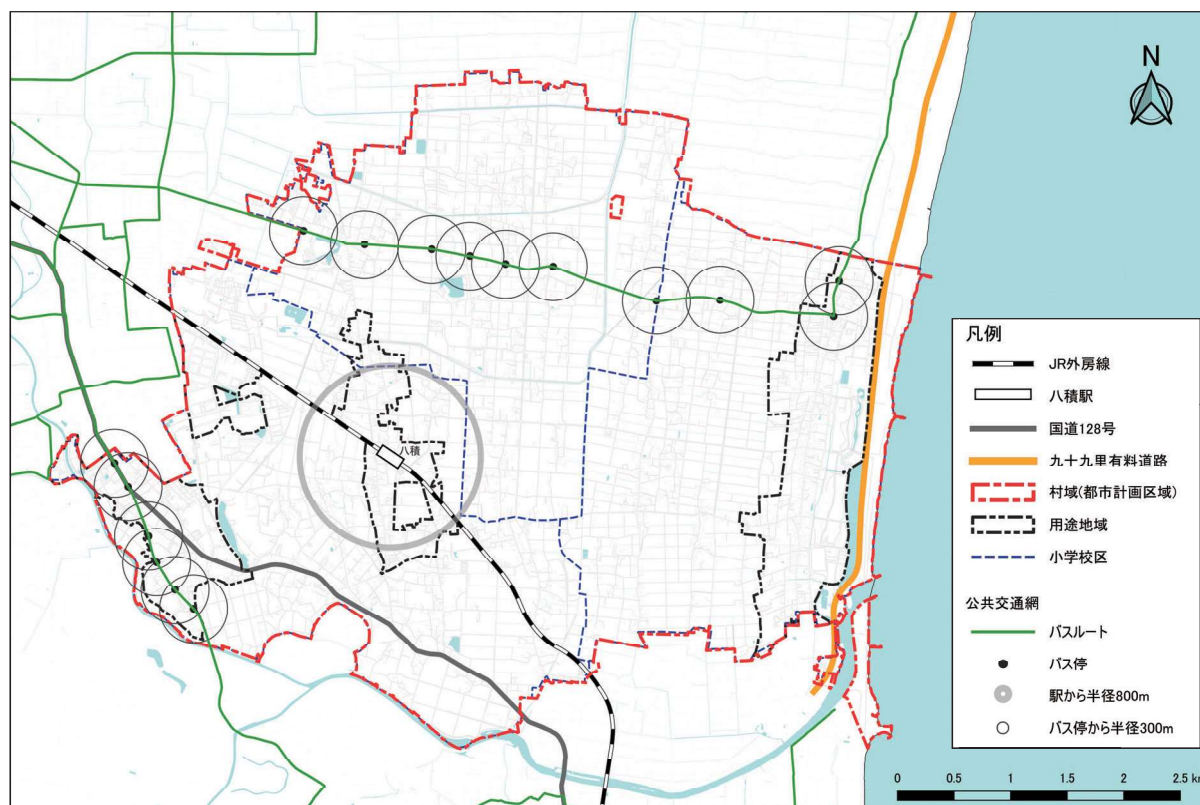


図2-17:公共交通の状況

出典:国土数値情報「バスルートデータ(H23)」及び国土数値情報「バス停留所データ(H22)」を基に作成

*公共交通の徒歩圏は、国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック」(H26.8)に基づき、鉄道駅については800m、バス停については300mと設定

2.4.2 道路整備の状況

広域幹線道路として、国道128号及び主要地方道茂原長生線が東西を、主要地方道飯岡一宮線及び主要地方道茂原夷隅線が南北を走っています。

自動車専用道路は、九十九里有料道路と長生インターチェンジが整備されています。

都市計画道路は、3路線 9.87kmが都市計画決定されており、令和10年までに、八積駅北口の駅前広場を含む3・3・1八積駅北口線の整備が計画されています。

都市計画道路

番号	路線名	延長	幅員
3・3・1	八積駅北口線	約320m	22m
	なお、八積駅北口に約3,500㎡の駅前広場を設ける。		
3・4・2	東部台城之内線	約6,360m	18m
3・4・3	入山津南中瀬線	約3,190m	20m

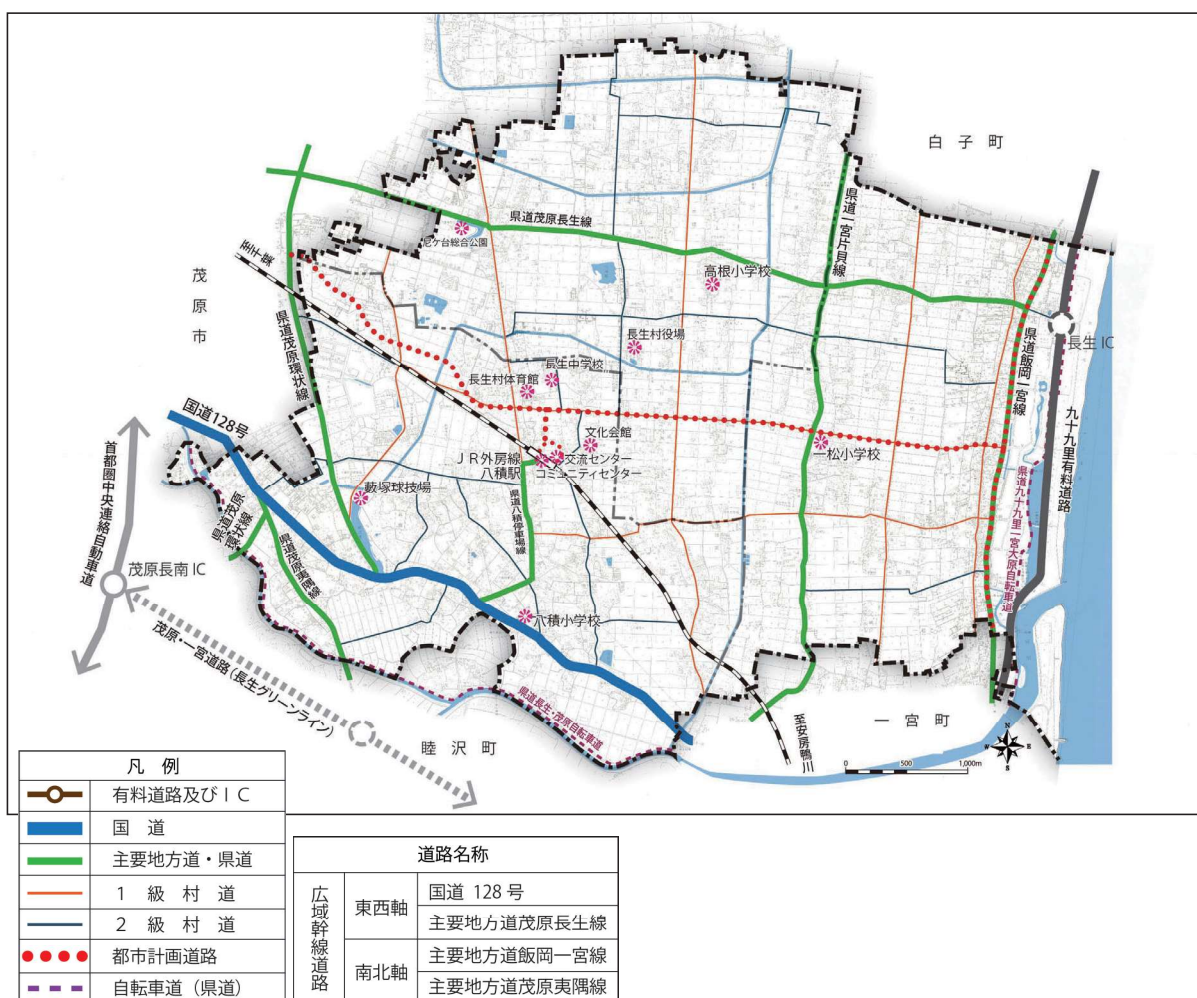


図 2-18: 村公共交通網図

出典: 長生村都市計画マスタープラン(平成28年3月)を基に作成



2.5 財政

2.5.1 財政

歳入決算額は増加傾向にありますが、地方税、その他自主財源、地方交付税による歳入額は10年間でほとんど変わらず、令和2年度を除き、概ね50億～70億円程度で推移しています。

歳出決算額も増加傾向であり、義務的経費は10年間でやや増加傾向にありますが、割合は概ね4割弱であり変動していません。投資的経費は年度によりばらつきがあり、割合は6～20%程度です。

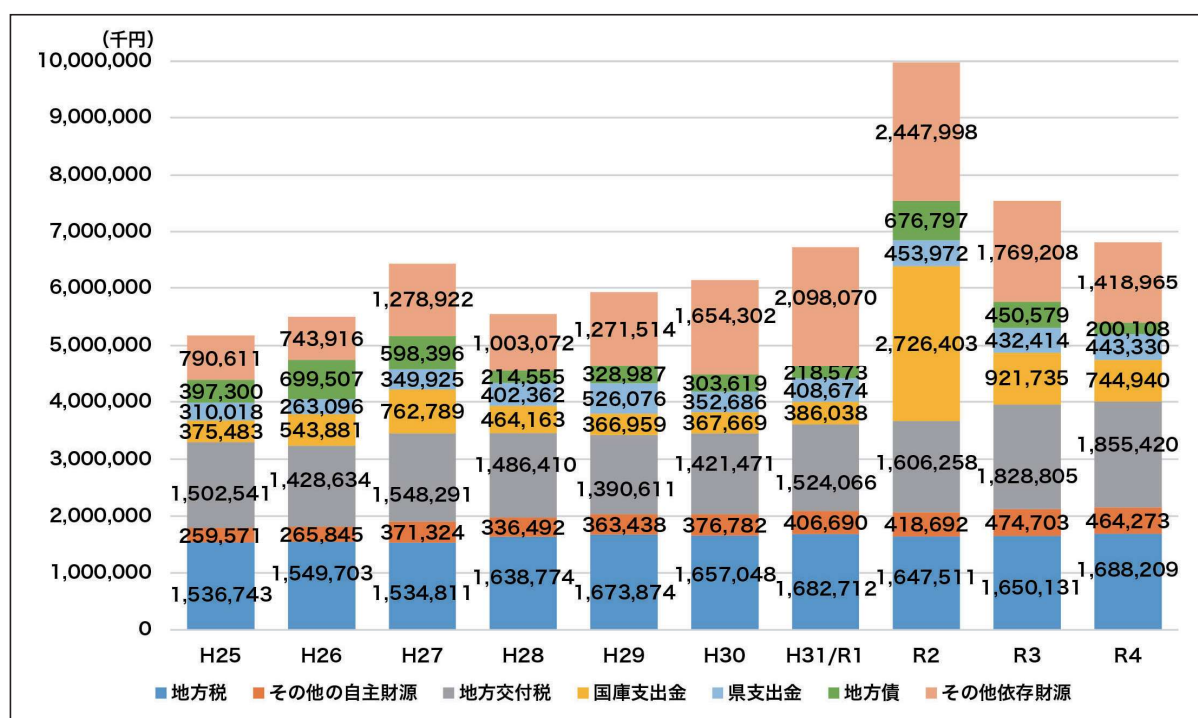


図 2-19: 歳入決算額の状況

出典: 総務省ホームページ「財政状況資料集」を基に作成

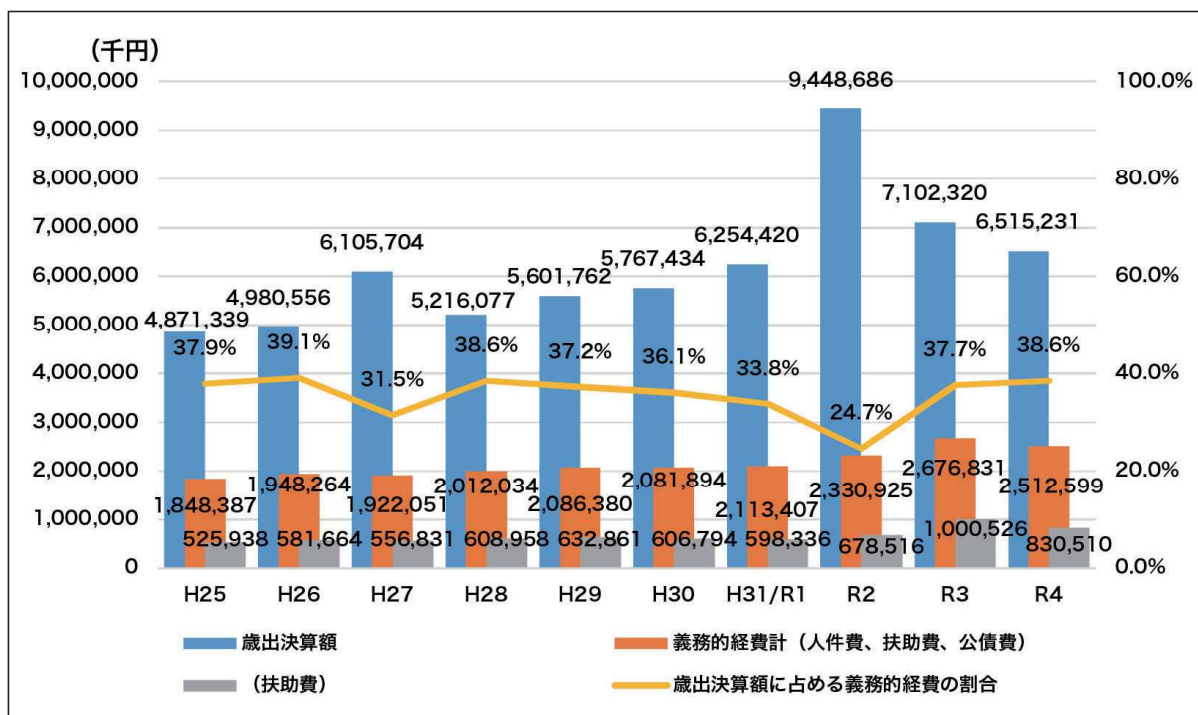


図 2-20: 歳出決算額に占める義務的経費の推移

出典: 総務省ホームページ「財政状況資料集」を基に作成

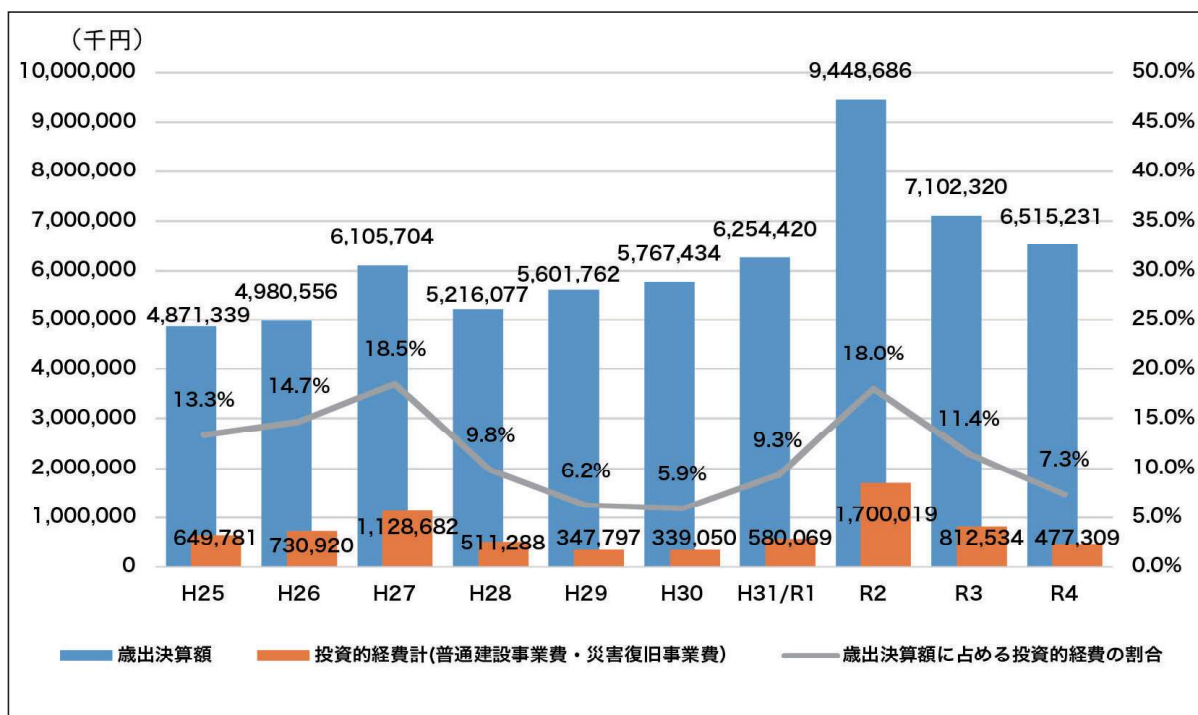


図 2-21: 歳出決算額に占める投資的経費の推移

出典: 総務省ホームページ「財政状況資料集」を基に作成



2.5.2 公共施設

本村の公共施設は、人口増加に伴って整備され、昭和49(1974)年度から平成3(1991)年度までに集中しています。今後、これら施設の大規模改修や改築時期が長年にわたって続く見込みで、今後40年間の更新費用の総額は200億円超(年間平均費用が約6.2億円)と推計されています。

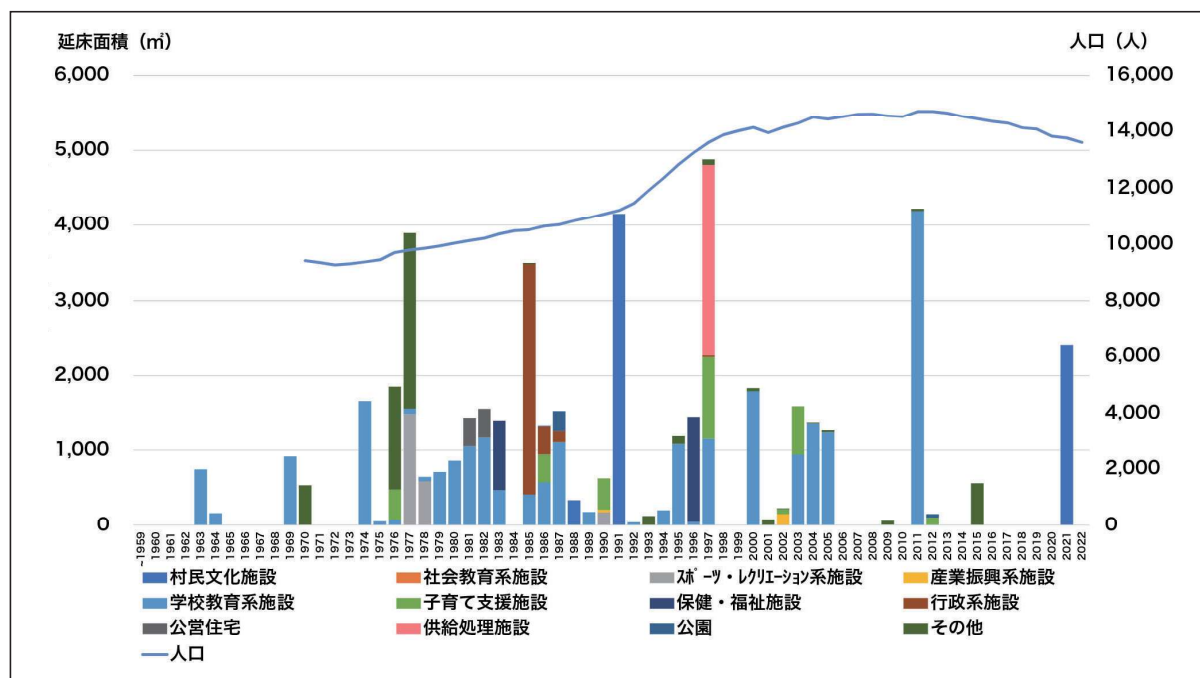


図 2-22: 公共施設の整備年度別の建物床面積(令和 4 (2022)年度末現在)

出典: 長生村公共施設等総合管理計画(平成29年 3月(令和 5年 3月改訂))を基に作成

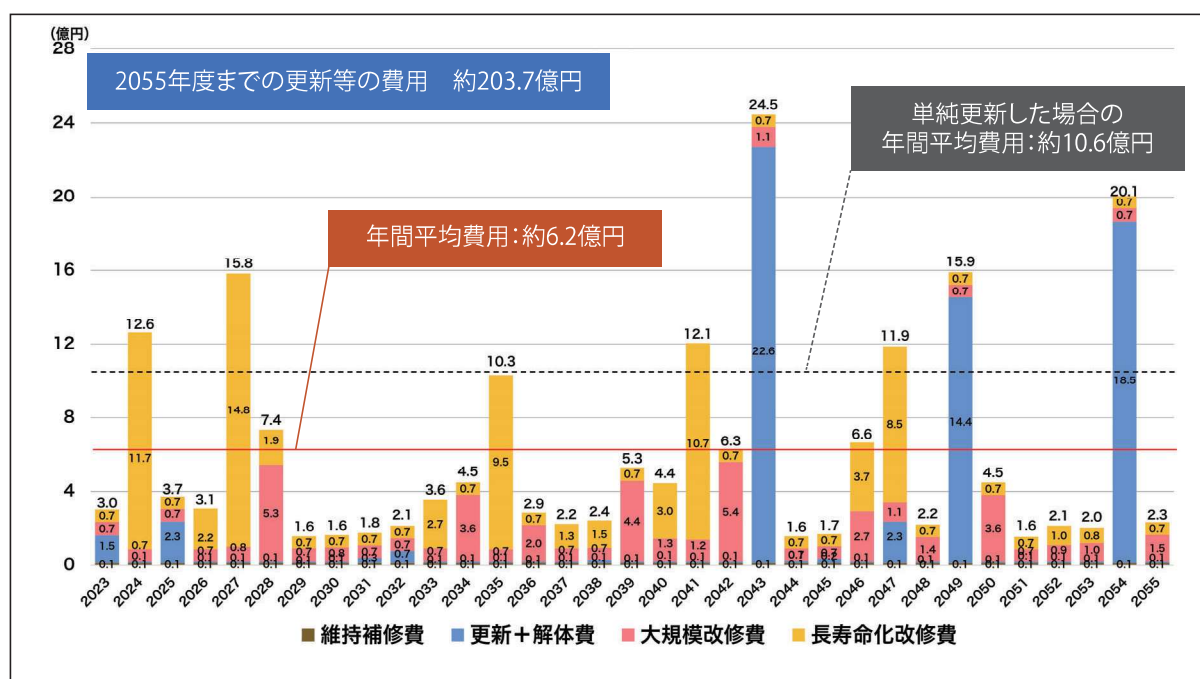


図 2-23: 公共施設の将来の更新費用など*

出典: 長生村公共施設等総合管理計画(平成29年 3月(令和 5年 3月改訂))を基に作成

*本村が保有する公共施設を、耐用年数経過後に現在と同じ規模(延床面積)で更新すると仮定した場合

2.5.3 地価

地価は、住宅地・商業地ともあまり差はなく、経年で若干減額傾向にあります。

また、住宅地では、八積駅の南側よりも北側のほうが、各年1,000円/㎡程度高く、令和5年では14,400円/㎡となっています。

(単位:円/㎡)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
長生-2*	15,200	15,100	15,100	15,000	14,900	14,800	14,700	14,600	14,500	14,400
長生5-1*	16,100	16,000	15,900	15,900	15,900	15,900	15,800	15,700	15,600	15,500
長生-3**	14,100	14,100	14,100	14,100	14,000	13,900	13,800	13,700	13,600	13,500

*国土交通省地価公示の基準点、 **都道府県地価調査の基準点

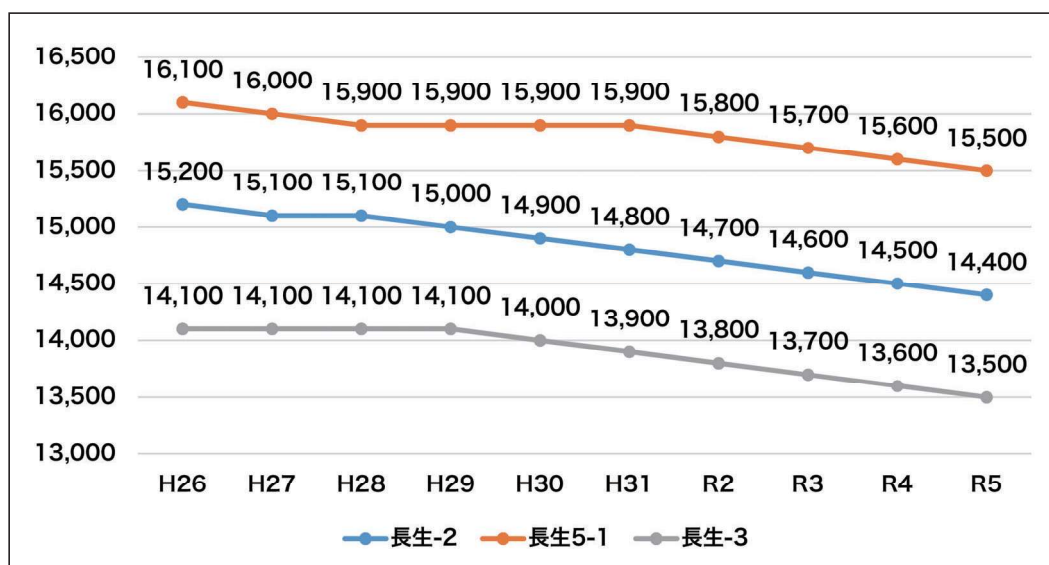


図 2-24: 地価の推移

出典: 国土交通省 地価公示・都道府県地価調査

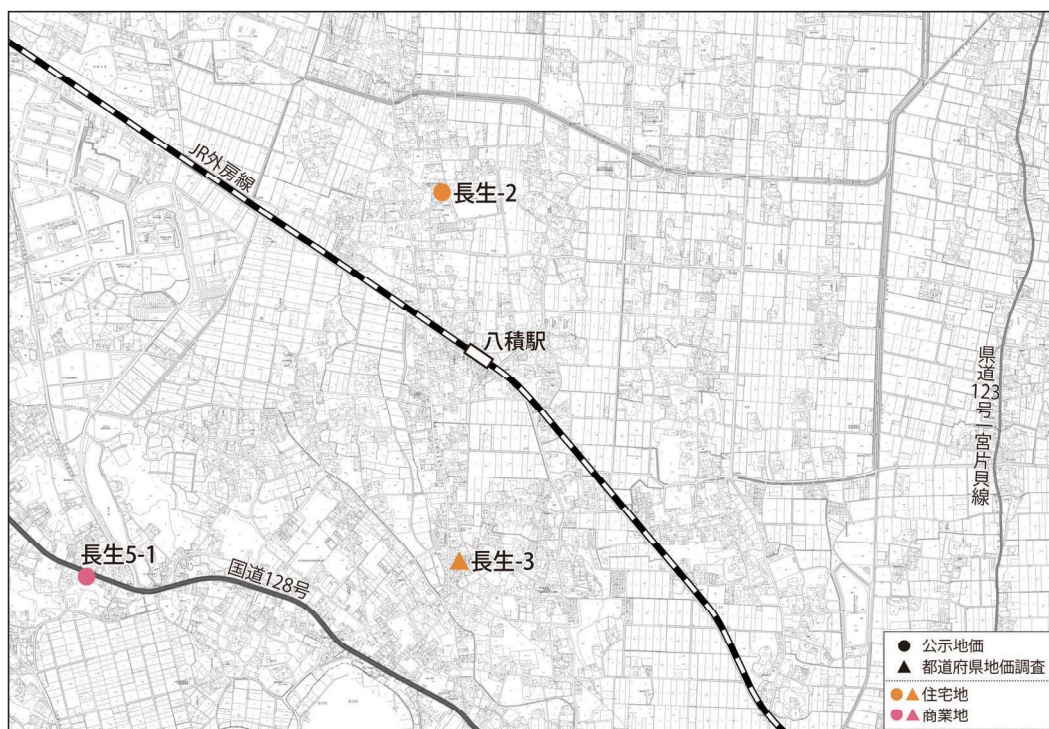


図 2-25: 地価公示等基準点位置図



2.6 災害リスク

2.6.1 津波

村の1/3以上、一松小学校区のほぼ全域に津波浸水想定区域が指定されており、浸水深は、一松小学校区の用途地域が指定されたエリアにおいて、大半が2.0m以上となっています。

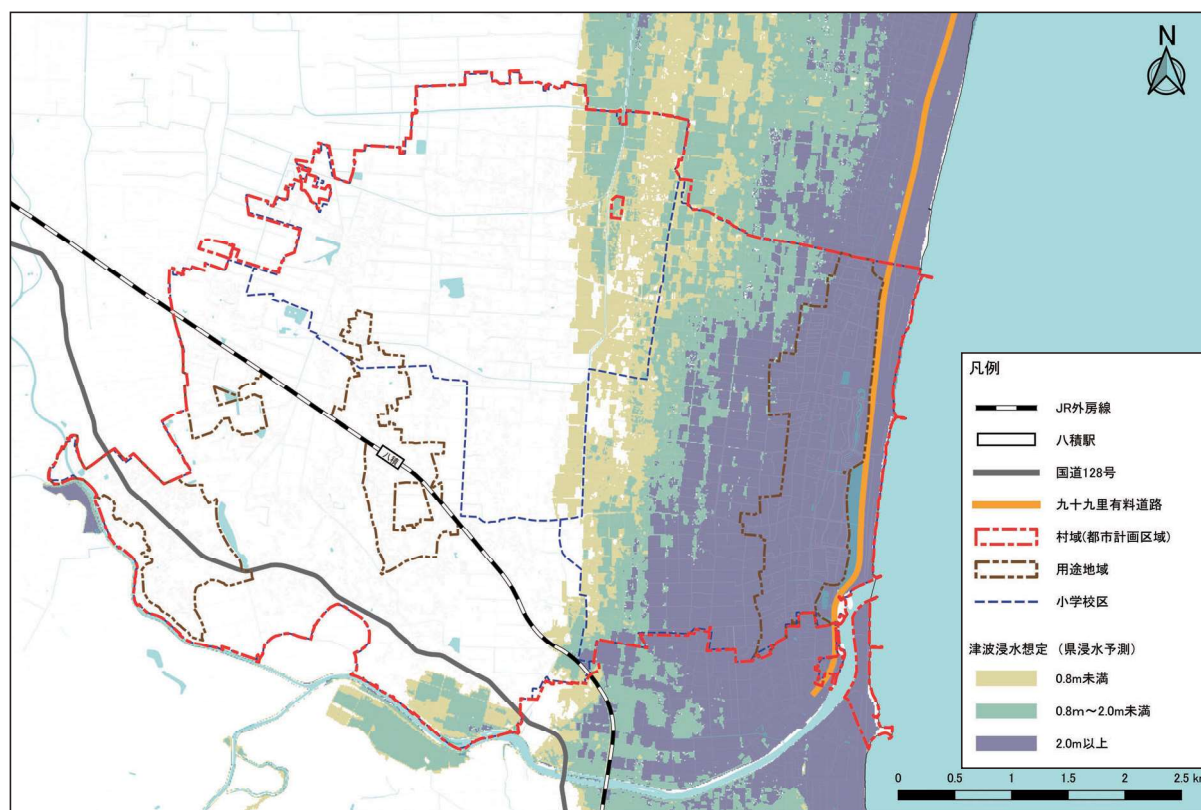


図2-26:津波浸水想定

出典:千葉県浸水予測(平成30年津波地域づくり法)を基に作成

■ 2.6.2 洪水

(1) 洪水浸水想定(計画規模)

一宮川、内谷川の洪水浸水が想定されています。計画規模では、浸水深3m以上のエリアは見られず、一宮川及び内谷川沿川の一部エリアに浸水深3m未満が想定されています。

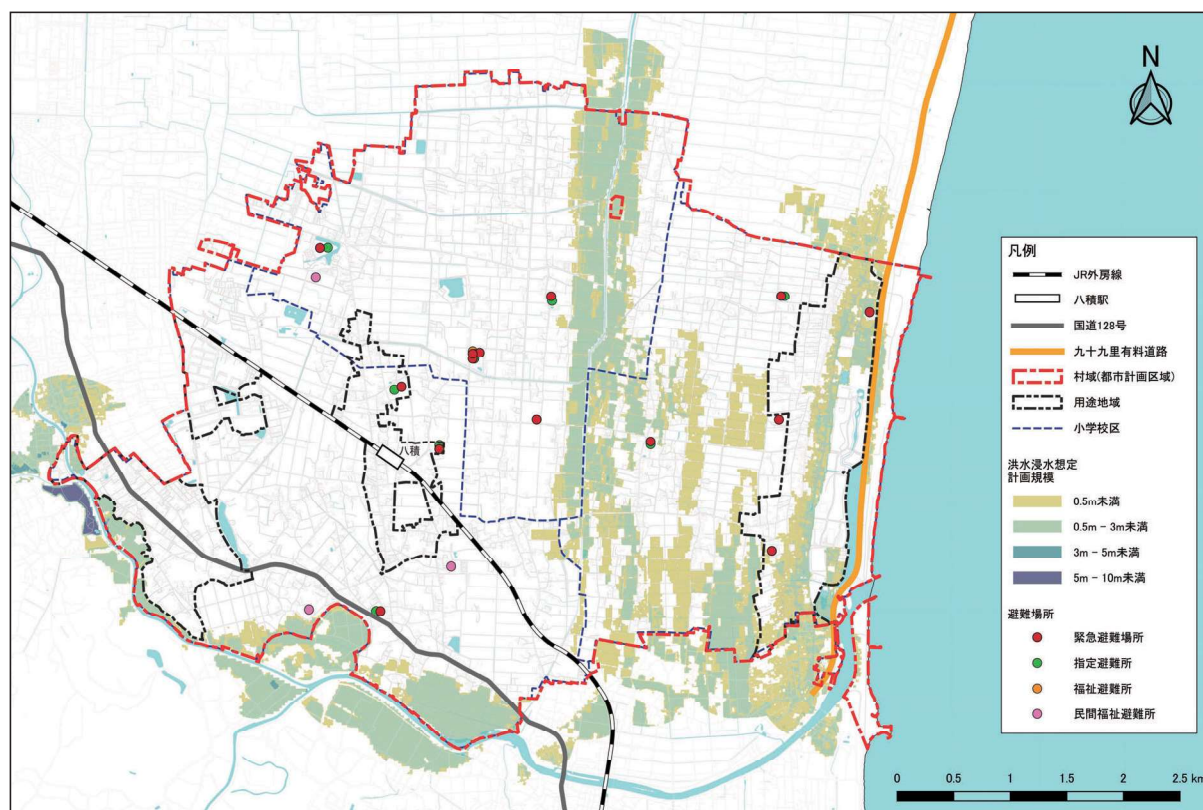


図 2-27: 洪水浸水想定(計画規模)

出典:「一宮川水系一宮川洪水浸水想定区域図(計画規模)(令和元年12月)及び「南白亀川水系南白亀川洪水浸水想定区域図(計画規模)(令和元年12月)」を基に作成



(2) 洪水浸水想定(想定最大規模)

洪水浸水想定(想定最大規模)では、一宮川沿川に3m以上の浸水深のエリアがあります。

一松小学校区内において、0.5m～3m未満の浸水深のエリアが広範囲に広がっています。

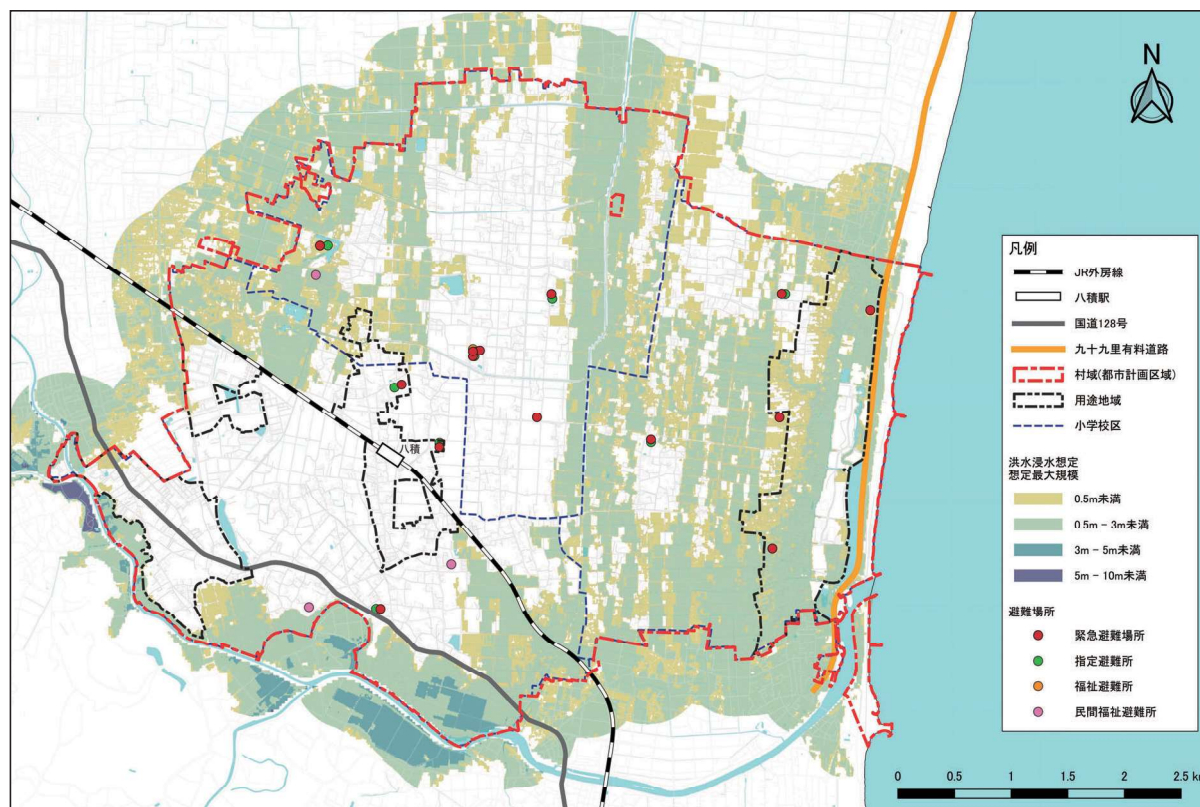


図 2-28: 洪水浸水想定(想定最大規模)

出典:「一宮川水系一宮川洪水浸水想定区域図(想定最大規模)(令和元年12月)及び「南白亀川水系南白亀川洪水浸水想定区域図(想定最大規模)(令和元年12月)」を基に作成

2.6.3 内水

これまで台風などの大雨に伴い、内水被害が発生しています。床上浸水などの大きな被害はごくわずかですが、一松小学校区の県道飯岡一宮線は、大雨で度々冠水被害が発生する状況となっています。

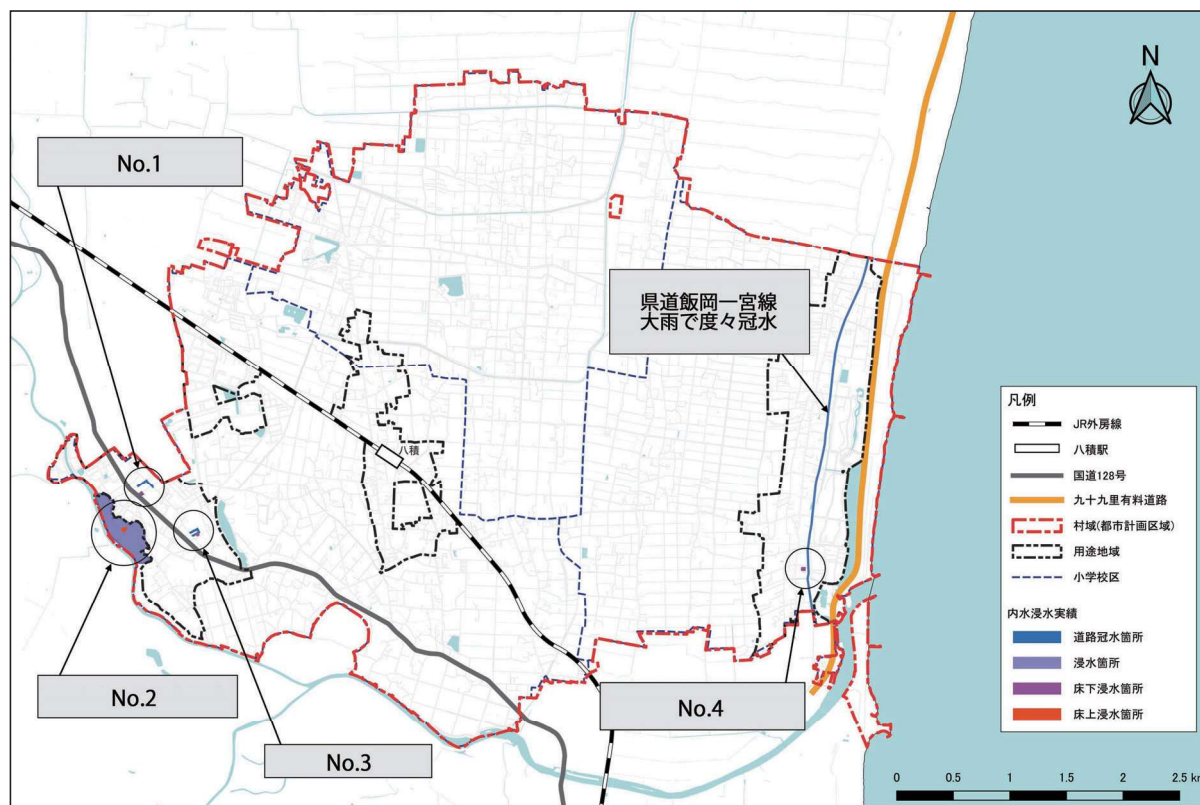
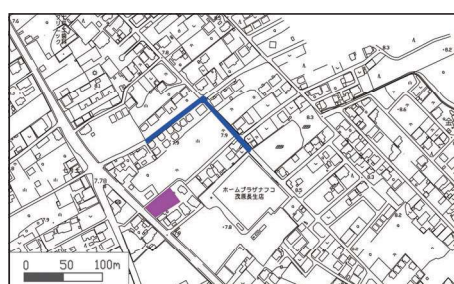
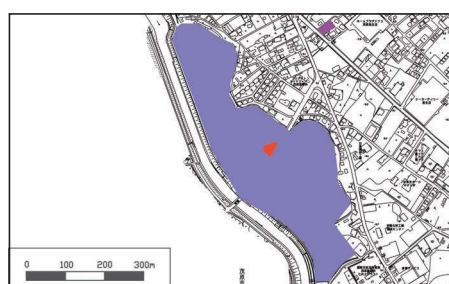


図 2-29: 内水被害

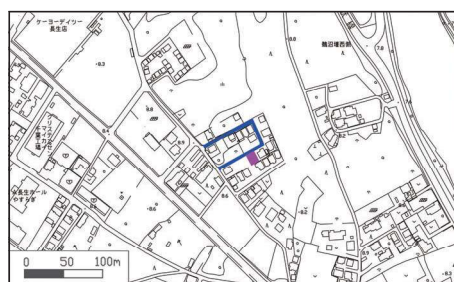
出典：長生村資料を基に作成



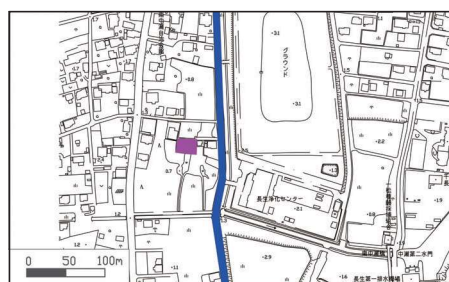
No. 1 平成28年9月30日(台風16号)
平成29年10月22日(台風21号)
令和元年10月25日(低気圧に伴う大雨)



No. 2 令和元年10月25日(低気圧に伴う大雨)
※一宮川決壊に伴う



No. 3 平成29年10月22日(台風21号)



No. 4 平成28年9月20日(台風16号)
平成29年10月22日(台風21号)
令和元年10月25日(低気圧に伴う大雨)

図 2-30: 内水被害の状況

出典：長生村資料を基に作成

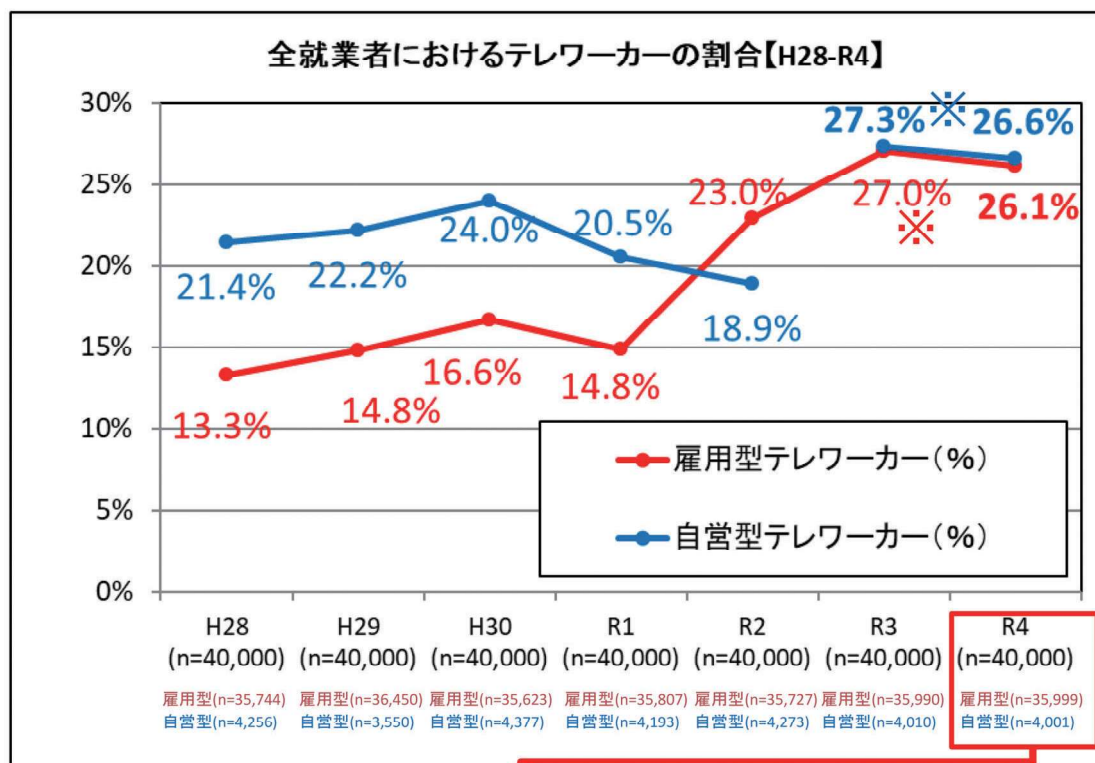


2.7 コロナ禍に伴う社会情勢の変化

2.7.1 テレワークの動向

雇用型テレワーカー*の割合は令和3年度に過去最多(27.0%)を更新し、令和4年度は、若干減少傾向にあります。

雇用型テレワーカーの9割弱(約87%)が「今後のテレワークの継続意向あり」と回答しており、7割強(約73%)が時間の有効活用や通勤の負担軽減の理由を挙げています。



R4	雇用型			自営型		
	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー数/就業者数(%)	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー数/就業者数(%)
全体	35,999	9,404	26.1%	4,001	1,065	26.6%
男性	19,441	6,386	32.8%	2,594	632	24.4%
女性	16,558	3,018	18.2%	1,407	433	30.8%

※単数回答

図 2-31:テレワーカーの割合

出典:国土交通省「令和4年度テレワーク人口実態調査 - 調査結果(概要)(令和5年3月)」

* 雇用型テレワーカー:雇用型就業者のうち、テレワークを実施している人。雇用型就業者とはICTなどを活用し、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所で仕事をする、又は、勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事をする。

※自営型テレワーカーは令和3年度に定義を変更したため、それ以前との直接比較は困難。

自営型:ICTなどを活用して、自宅で仕事をする、又は、普段自宅から通って仕事を行う仕事場とは違う場所で仕事をする。

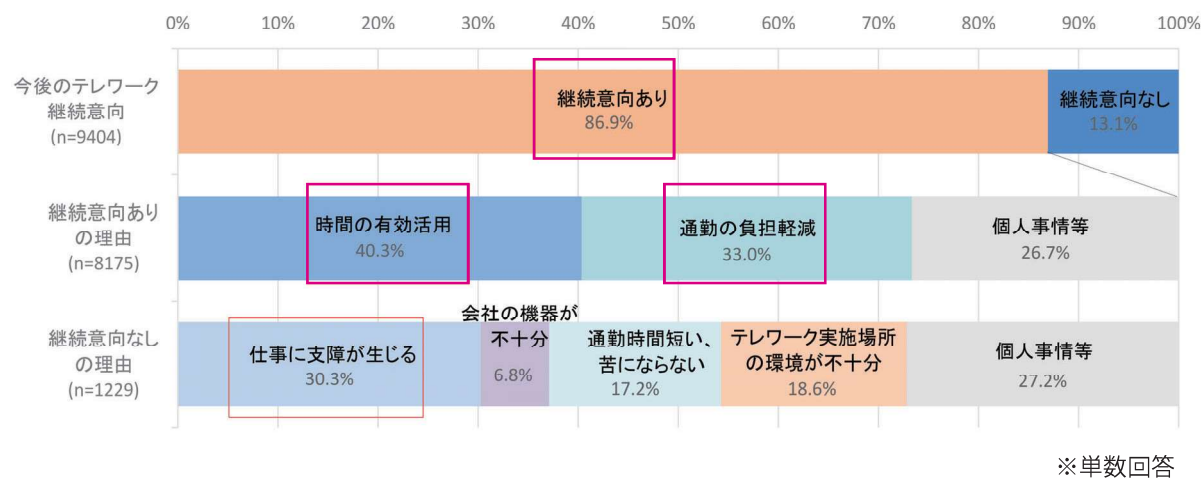


図 2-32:テレワークの継続意向など

出典:国土交通省「令和 4 年度テレワーク人口実態調査 - 調査結果(概要)(令和 5 年 3 月)」



■ 2.7.2 新型コロナウイルス感染拡大に伴う住まい方への影響

首都圏居住者*のうち、転居意向のある人の割合は約30％であり、既に転居済みの人の割合は約8％となっています。

*首都圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、の居住者としている

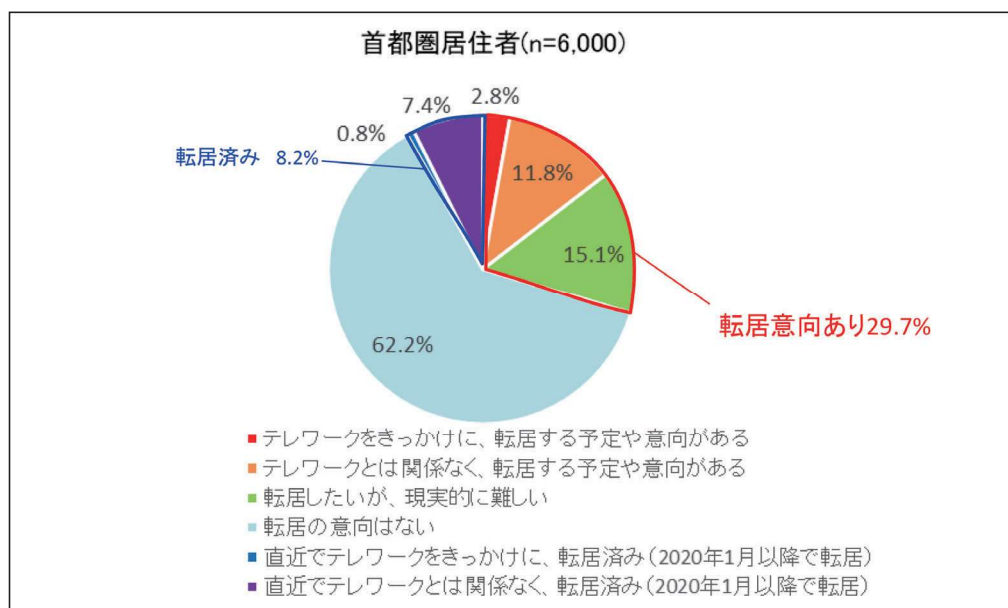


図 2-33: 今後の転居の意向(単数回答)

出典:国土交通省「令和4年度テレワーク人口実態調査 - 調査結果(概要)(令和5年3月)」

転居意向の理由として、転居意向別の現在の住宅への満足度をみると、転居意向ありでは「敷地や住宅の広さ、快適さ」、「テレワークをするスペースの広さ、快適さ」に対する満足度は転居済・転居意向なしに比べ20ポイントほど低くなっています。

また、「勤務先へのアクセスのしやすさ」、「住宅ローンや家賃の負担状況」も転居済・転居意向なしと比べ、それぞれ10～15ポイント程度低くなっています。

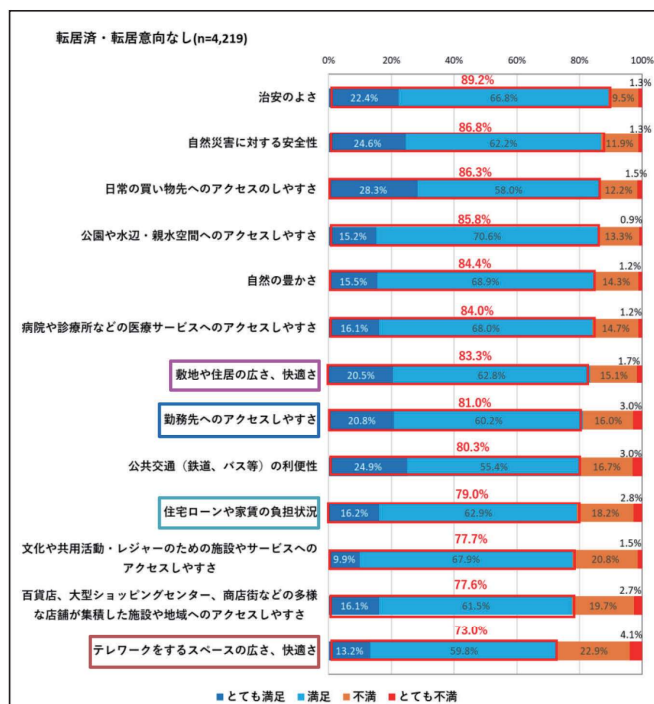


図 2-34:現在の住宅への満足度(転居意向あり) (単数回答)

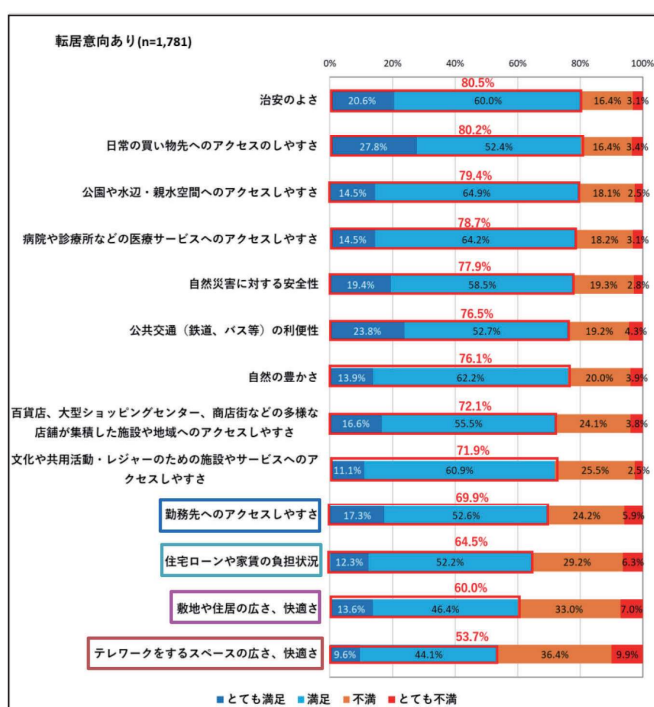


図 2-35:現在の住宅への満足度(転居済・転居意向なし) (単数回答)

出典:国土交通省「令和3年度テレワーク人口実態調査 - 調査結果(概要)」(令和4年3月)



2.7.3 ネットショッピングの動向

インターネットを利用した1世帯当たりの1か月間の支出額(年平均)は増額傾向で、令和4年は過去最高額(約21,000円/世帯)となっています。

また、インターネットを通じて注文をした世帯数も令和3年までは増加傾向で、令和4年は10,000世帯超で横ばいとなっています。

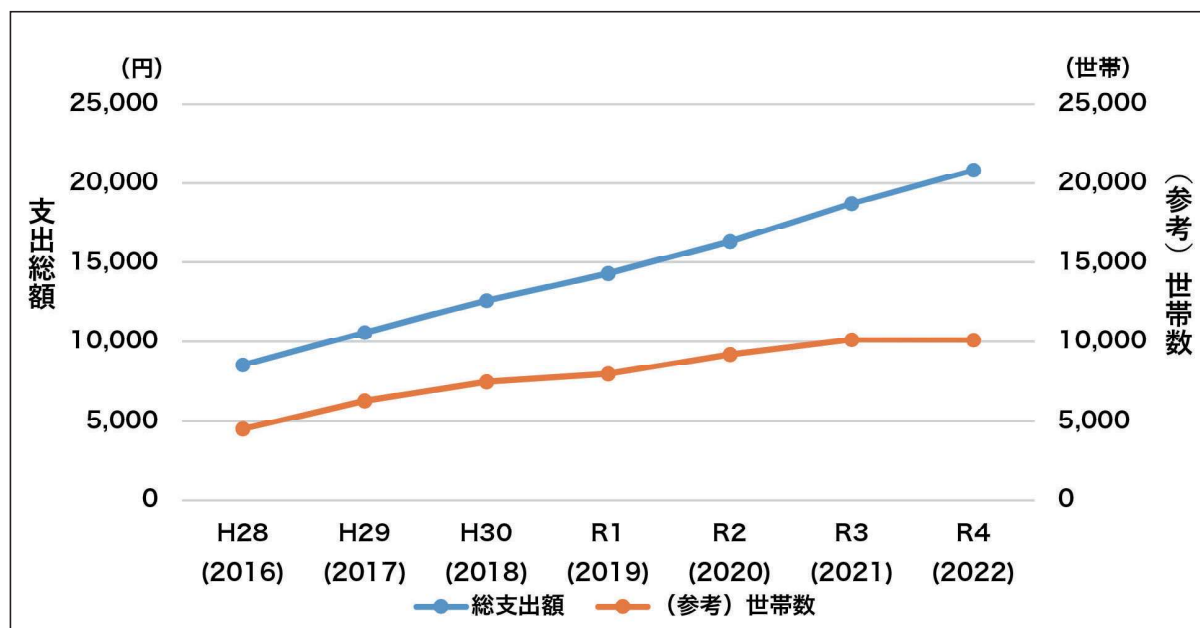


図 2-36: インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出(二人以上の世帯)と世帯数

出典: 総務省 家計消費状況調査
※全国3,000の調査地点(国勢調査調査区)から10世帯を抽出、計30,000世帯を対象

2.8 住民アンケート調査結果

2.8.1 住民アンケート調査実施概要

本計画策定にあたり、住民の皆様に、店舗や医療機関など生活に必要なサービスの利用状況や、将来のまちづくりに関する意見をお伺いし、本計画に反映するため、下記のとおりアンケートを実施しました。

調査対象	本村全域の18歳以上の住民 八積、一松、高根 各400票(男女各200票) 計1,200票(無作為抽出)
調査実施期間	令和4年10月14日(金)～10月31日(月) (回答期間 2週間)
調査方法	郵送による自記式無記名の調査票を用いたアンケート
回収数	417票(回収率34.8%) ※令和4年11月7日時点
調査項目	・あなた自身のことについて ・身近な施設の利用状況について ・通勤・通学について ・長生村の公共交通について ・長生村のこれからのまちづくりについて ・長生村のこれからのまちづくりについて(自由回答)



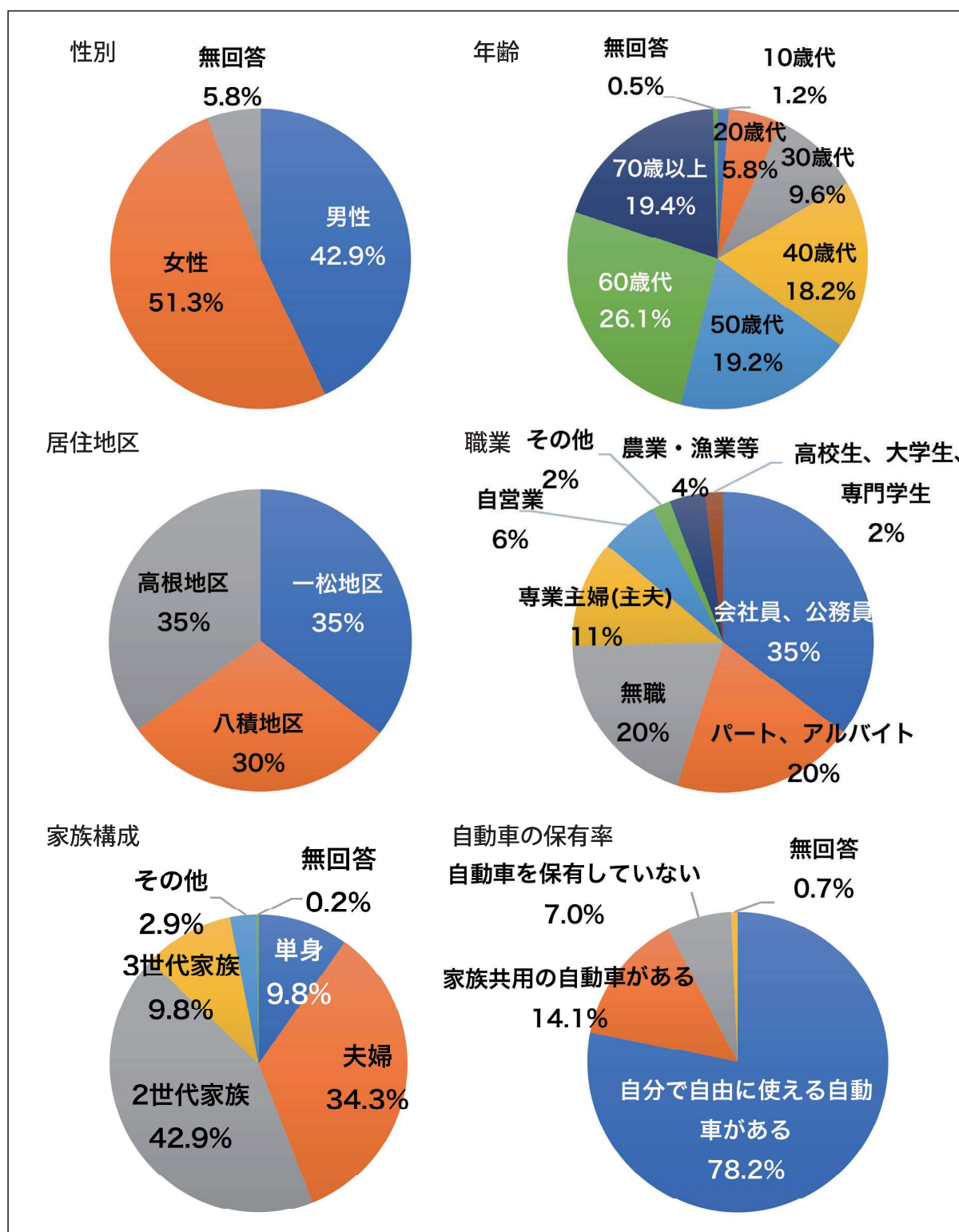
2.8.2 住民アンケート調査結果まとめ

住民アンケート調査を実施した結果の概要を以下にまとめます。

(1) あなた自身のことについて

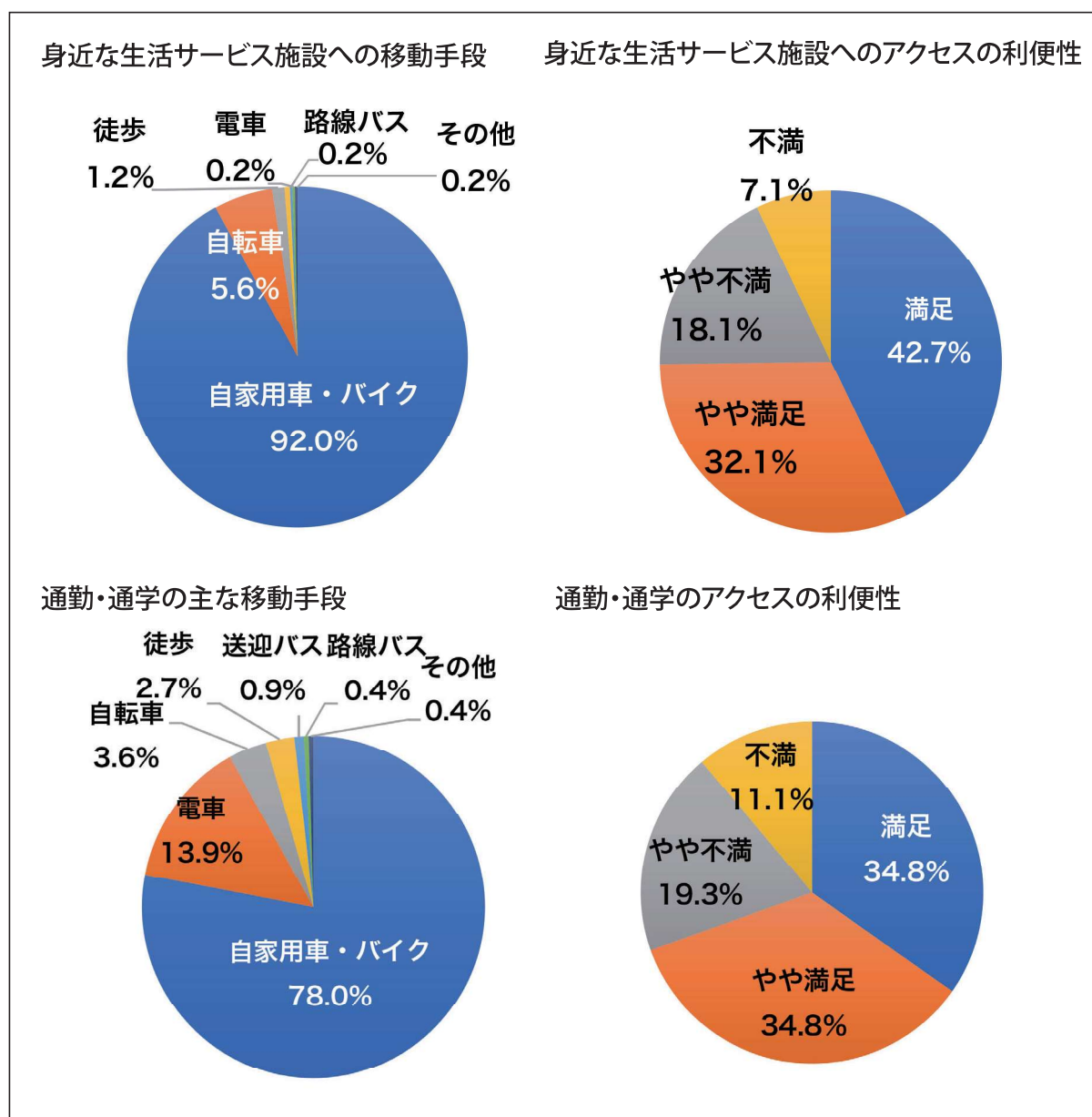
回答者は女性がやや多く(約51%)、年代では、60歳代が最多(約26%)で、60歳以上が4割強(約46%)を占めています。

家族構成は夫婦または2世代家族で8割弱(約77%)を占めています。



(2) 身近な施設の利用状況と通勤・通学について

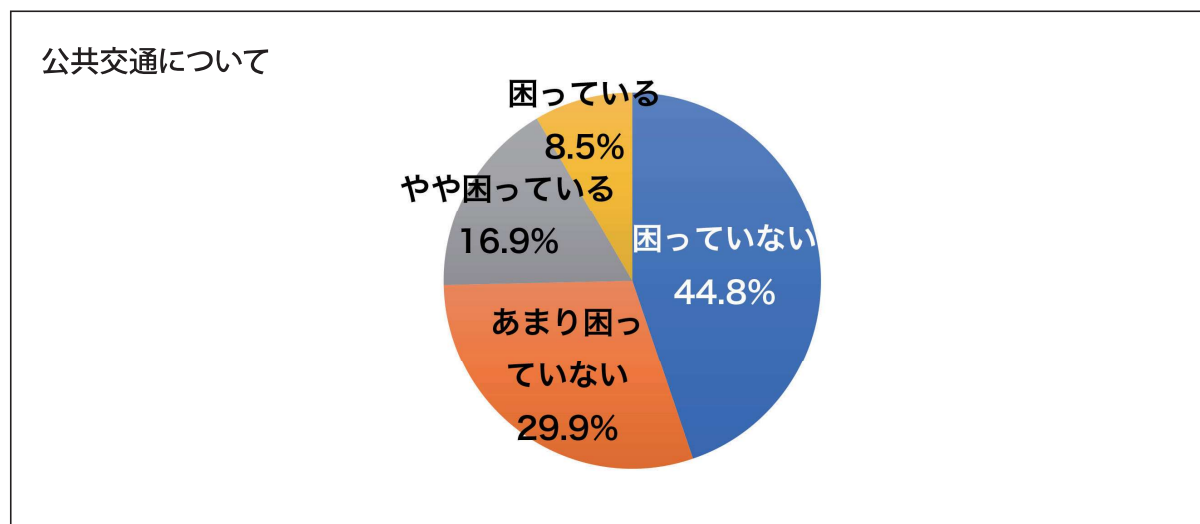
回答者の9割強(約92%)が自動車を保有している(「自分で自由に使える自動車を保有」または「家族共用の自動車を保有」)(前ページ参照)ことから、身近な生活サービス施設への移動手段は大半が自家用車・バイクであり、アクセスの利便性に関しても「やや不満」または「不満」と回答された方はごく少数でした。また、通勤・通学に関しても同様の状況です。





(3) 長生村の公共交通について

公共交通機関に関しても、年齢を問わず、「困っていない」または「あまり困っていない」で7割強(約75%)を占めています。



(4)長生村のこれからのまちづくりについて

今後のまちづくりにおいて重視すべきことの第1位に「日常の生活に必要な身近な買い物環境・サービス機能の確保」が挙げられています。

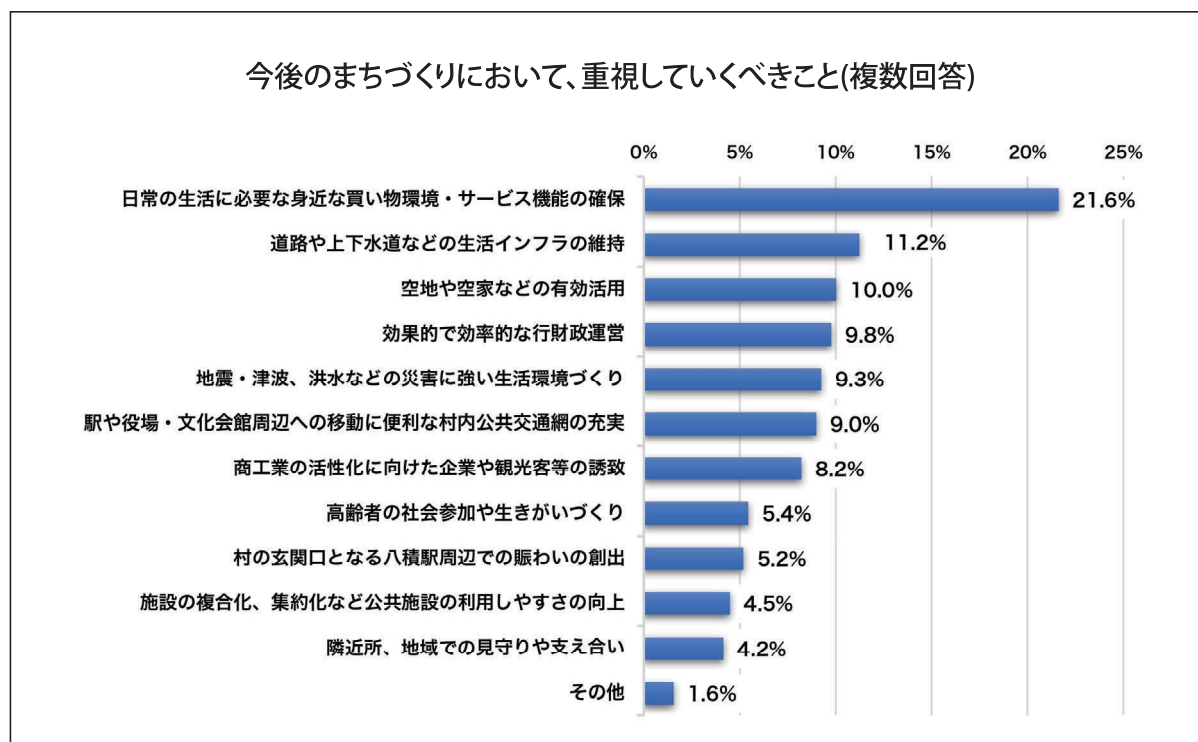
自由回答においても、利用者減少によりコンビニ・スーパーなどの店舗が撤退することを懸念する意見が多数あり、また村内にコンビニ・スーパーを望む意見も散見されました。また、八積駅周辺に商業施設などを望む意見も多数あります。加えて、医療施設の充実を望む意見も多数ありました。

インフラ整備に関しては、安全上及び移動環境の観点から道路の外灯整備・拡幅整備・歩道整備を望む意見が散見されました。

公共施設に関しては、新設などの投資は不要との意見が見受けられるとともに、既存のストックを活用し、子育て世代や高齢者の交流を図るべきとの意見も複数ありました。

回答者の年齢を問わず、人口減少・少子高齢化対策に関するアイデアが多数挙げられました。長生村の地域資源や「ながいき」をキーワードとした施策やブランドPRにより移住や転入を促進すべきとの意見や、子育て支援施策の充実により移住や転入の促進及び少子高齢化対策に繋げていくべきとの意見が散見されました。空家・空地及び遊休地などの既存ストックの活用など、中には具体的な提案も複数ありました。

一方で、今後のまちづくりにおいて重視していくことに、地震・津波、洪水などの災害に強い生活環境づくりを挙げている回答者は他選択肢より少なく、自由回答においても、築山公園に関する意見が少数のみとなっていました。





2.9 現状と将来見通しから見たまちづくりの課題

2.9.1 本計画で取り組むべきまちづくりの課題の抽出

現状と将来見通し及び住民アンケートでの意向を踏まえ、本計画で取り組むべきまちづくりの課題を抽出し、整理します。

(1) 現状と将来見通しのまとめ

① 本村の人口推移

- ・人口減少が顕著で、令和32(2050)年には、令和2(2020)年より約26%減少、約10,000人となる見込みです。
- ・少子高齢化が進行し、令和32(2050)年には、老年人口の割合が令和2(2020)年から約13%増加し、老年人口の割合が生産年齢人口の割合を若干上回る(約47%)見込みです。

② 人口分布

- ・令和2(2020)年現在、村には突出して人口密度が高いエリアは見られず、茂原市隣接エリアでやや人口密度が高い傾向にあります。
- ・令和32(2050)年には、人口減少・少子高齢化の進行により、さらに人口密度が低下、人が住まなくなるエリアも複数発生する見込みです。
- ・令和2(2020)年現在、高齢者(65歳以上)は村全域に分布していますが、令和32(2050)年には、村南側や一松小学校区で、高齢者の割合が高い区域が多数見られます。

③ 都市構造・土地利用

- ・村全域で市街化が拡大しています。用途地域内はほぼ市街地を形成しています。
- ・建築確認申請は、用途地域内を中心に村全域で出され、かつ1,000㎡未満の小規模開発が頻発したことから、住宅地が村全域に点在しています。
- ・空家は、特に一松小学校区の入山津中瀬線沿線に多数分布しています。
- ・農用地転用や耕作放棄地は増加傾向にあります。

④ 都市機能

- ・医療施設はいずれの小学校区にも立地しています。
- ・商業施設は国道128号沿いに多数立地しています。高根、一松小学校区には、コンビニエンスストアと小規模な商店のみの立地となっています。
- ・公共施設の大半は八積駅周辺に立地、築年数が経過した施設が多数となっています。
- ・社会福祉施設は村全域に立地しています。
- ・教育施設は、小学校3校、中学校1校のみで、空き教室は学童保育などにも活用されています。

⑤行政運営

- ・ 自主財源(地方税など)による歳入は、経年でほとんど変化が見られません。
- ・ 高齢化は進行していますが、扶助費は微増程度、義務的経費にもあまり変化は見られません。一方投資的経費は年度によりばらつきがあります。
- ・ 老朽化する公共施設の改修や大規模修繕が今後増大する見込みとなっています。

⑥防災リスク

- ・ 本村には、津波浸水想定、洪水浸水想定の高リスクエリアが存在しています。
- ・ 一松小学校区のほぼ全域が津波浸水想定区域に指定されています。
- ・ 一松小学校区では、洪水浸水想定の高リスクなエリアも存在します。
- ・ 一宮川沿川エリアなどで、大雨に伴う内水被害が度々発生しています。

⑦公共交通

- ・ 本村では、鉄道1駅、路線バス2路線の他公共交通がなく、村の大半が公共交通徒歩圏外となっています。
- ・ 公共交通を補完する手段として、福祉タクシーや外出支援サービスがあり、利用者は増加傾向にあります。



(2) まちづくりの課題

(1)で整理した内容及び住民アンケートでの意向を踏まえ、本計画で取り組むべきまちづくりの課題を抽出し、整理します。

①人口減少・少子高齢化に係る課題

- ・人口減少に伴い、村全域で、一定規模の人口を確保できないエリアが発生します。
生活サービス施設の撤退や身近なサービスを受けられないエリアが発生するおそれがあります。また、住民もスーパーなどの生活サービス施設の撤退を懸念しています。
- ・少子高齢化により地域生活に支障をきたすおそれがあります。
- ・地域コミュニティの存続も危うく、まちの活気にも影響します。
- ・空家や耕作放棄地が増加傾向にあり、地域の安全・安心、生活環境、景観などへの影
響が懸念されます。

②行政運営に係る課題

- ・道路や上下水道などの都市基盤を含む公共施設の大半が老朽化し、維持費・修繕費
などに費用がかさむことが想定されます。
- ・人口減少・高齢化の更なる進行により、自主財源の減収が予想される中、扶助費の
増大や上記公共施設の維持費の増大により、健全な行政運営が課題です。

③交通に係る課題

- ・運転免許の自主返納者も含め、移動手段を持たない高齢者が増加することで、買物・
通院など、日常生活の存続に支障となることが懸念されます。
- ・利用者減などにより公共交通のサービス水準の確保が困難になるおそれがあります。
- ・公共交通などの移動手段の維持や歩道整備などにより徒歩環境を向上しないと、自家用車以外を移動手段とする交通弱者などの外出の機会が減少するなど、健康的な社会
生活を営むことが困難になるおそれがあります。

④防災リスクに係る課題

- ・人口減少に伴う地域コミュニティの存続危機及び自主避難が困難な高齢者などの増加により、災害発生時の避難活動に支障が出ることが懸念されます。
- ・特に、高齢者の割合が多い一松小学校区は、津波、洪水とも高リスクの地域となっ
ており、被害拡大が懸念されます。